「情報流通連携基盤の公共施設等情報における実証」報告書　資料編

目次

* ヒアリング結果

地方公共団体 福岡県 総務部 財産活用課

地方公共団体 福岡県 企画・地域振興部 情報政策課

地方公共団体 福岡市 財政局 財産有効活用部 財産活用課

地方公共団体 福岡市 アセットマネジメント推進部 大規模事業調整課

地方公共団体 福岡市 総務企画局 ICT戦略室 ICT戦略課

地方公共団体 糸島市 企画部

PFI事業者 株式会社九電工 営業本部 開発営業部 事業推進グループPFIチーム

PFI事業者 九州電力株式会社・グループ企業

PFI事業者 株式会社産学連携機構九州 九州PPPセンター

不動産事業者等 株式会社いい生活

不動産事業者等 株式会社三好不動産

不動産事業者等 西鉄グループ

地域住民・大学関係者

* アンケート結果
* 【別紙】BODIKワークショップ「オープンデータ・アプリケーション開発入門」

# ヒアリング結果：地方公共団体（福岡県財産活用課）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡県 総務部 財産活用課 担当者 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月27日（金） |
| ヒアリング場所 | 福岡県庁 |

## 財産活用課について

福岡県の公有財産の管理並びに総括を行っている。H26年からは、固定資産台帳の整備も担当している。ヒアリングに対応頂いた担当者は、主に県の公有財産に関する管理を行っている。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

「公共施設の位置情報」は、公共施設の位置や施設間の直線距離を確認するのに活用することができる。施設の問合せ先となる担当部局・連絡先は、県職員だけでなく県民の皆様にとってもわかりやすくなるのではないかと考える。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

県の公有財産（土地・建物）を調査する際に、接面道路の情報や上下水道・都市ガス等の有無などについて確認を行うことがある。公共施設だけでなく、道路などのインフラの情報も電子化され、重ね合わせて確認できるようになると、業務の効率化を図ることができると考える。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

どこに公共施設と未利用地があるのかの配置を地図上で確認できるのが良いと考える。

# ヒアリング結果：地方公共団体（福岡県情報政策課）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡県 企画・地域振興部 情報政策課 情報企画監、担当者 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月27日（金） |
| ヒアリング場所 | 福岡県庁 |

## 福岡県情報政策課の取り組み

福岡県企画・地域振興部情報政策課（福岡県情報政策課）では、福岡県におけるICT利活用化による県の業務効率化、県民に対するICT関連の施策によるサービスの向上等、ICT関連の企画、施策業務全般を担う。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

防災関連の情報発信に用いているハザードマップは、現在は、印刷物あるいは専用のホームページ上での閲覧に限られている。これをオープンデータ化することで、公共施設の配置と重ね合わせて簡単に閲覧できるサービス等が提供されることが考えられる。県内在住者による自身の住居での防災上の安全の確認、高齢の親と離れて暮らしている場合は親の防災上の安全の確認などに役立つだろう。行政としても、避難計画を検討する際に、交通機関や避難所の位置情報があれば、システムで可視化し配置を確認しやすくなる。ハザードマップと重ねて避難所が安全な場所にあるのかの再確認ができる。災害時の避難に関するシミュレーション、他に避難所として適切な県の施設があるか（避難所は市町村が指定するので候補として）を検討する際には、建物の情報も併せて確認できると役立つだろう。

公共施設のバリアフリーに関する情報は、実証では提供されていなかったが重要と考えている。施設のトイレの車椅子対応状況、点字案内の有無、音声対応エレベーター、段差やスロープの情報などを、福岡県では福祉担当の課が管理している。バリアフリーの情報を調べるためには、各施設のホームページ等で個別に調べる必要があり、障害を持った個人やその家庭の負担になっている。こうした情報が施設の情報と組み合わせて検索し閲覧できるようになることで、バリアフリーの情報を必要とする方の施設利用が容易になるだろう。

### **オープンデータ化する上での課題**

自治体の固定資産台帳の整備は公表を前提に行うこととされているが、公表とはどうすることか、といったことから各自治体で検討しなくてはならない。また、せっかく整備するのであれば有効に使われる方がよい。実証で構築された公共施設等情報流通連携基盤に台帳の情報を登録すれば、地図上に表示して公開される、固定資産台帳の公表の方法の１つとなるのではないか。さらに、民間施設の情報と組み合わせたアプリケーションが開発されるなど活用の幅が広がるだろう。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

住民の利用を想定した場合、新しく住む場所を探す際に教育環境や公園などの住環境などを調べる、これに役立つ情報が揃っていてよい。防災の情報や図書館であれば蔵書など、検索サイトでは個別に調べる必要のある情報がまとまって提供されるとよいだろう。

### **公共施設白書情報公開サービス**

県職員での利用を想定した場合、住民などへの対外的な説明資料や会議資料の作成での利用が考えられる。地図上での表示やグラフ表示は説明に使いやすい。また、グラフに表示されている元の情報を、一覧形式でダウンロードできる機能が欲しい。

# ヒアリング結果：地方公共団体（福岡市財産活用課）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡市 財政局 財産有効活用部 財産活用課 係長、担当者2名 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月23日（月） |
| ヒアリング場所 | 福岡市役所 |

## 福岡市財産活用課について

公有財産の統括（土地の売却や貸付等の管理）を行っている。同市の公有財産台帳を管理しており、現在、庁舎１階情報プラザで市民の方などが閲覧できるようにしている（更新は年1回）。H26年度からは、固定資産台帳の整備も担当している。市有財産の有効活用についても推進しており、民間からの問合せの対応等も行っている。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

公会計のデータが整備されると、遊休施設・土地の検索閲覧が容易になる。例えば、借上げしているものを、執務場所の空いている市の施設に移転するなどの検討が円滑になるだろう。

財政の健全化のため、自治体も財源を確保することが求められている。現在、市のホームページで売却予定の情報を公開しているが、その情報には民間からの問い合わせがある。分かりやすい情報公開は民間からの様々な利用提案が期待できる。オープンデータ化は、自治体にとっても、民間にとってもメリットがあることで、推進されるべきと考えている。

資産の有効活用に、地図情報は不可欠だと思っている。また、建物の情報は別の部署が管理しているが、この情報も組合せて提供されると公共施設の活性化に関する提案が促進されるだろう。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

GISの活用可能性もある。福岡市の土地の情報に公共施設の情報を重ねる。さらに民間の開発の情報や、今後想定される跡地の情報など、計画段階の情報を市だけではなく、民間とも一緒に、共有して検討できるようなことができればよい。このような見える化を見据えて固定資産台帳の整備も検討できるとよい。ただし、例えば、市有地の売却にあたっては、地域住民等関係者の理解を得て成立する。計画途中段階で公表できない可能性のものもあるため、情報公開としては運用面の整備が必要。

写真があるとより分かり易くなる、現地の写真と上空からの写真の両方があるとよいのではないか。これらが地図から閲覧できると利便性が高くなる。

### **オープンデータ化する上での課題**

今回、公有資産台帳の情報をオープンデータ実証で活用してもらっていると理解している。公有資産台帳には、土地や建物等を記載しているが、主な管理対象は土地になる。複数の筆の上に施設があり、施設の中でも区分所有をしている施設もある。このことが表現できるデータの定義になっていないと、実態にあったデータが登録できないだろう（補足：本実証では、施設、建物、土地それぞれのデータ規格を用意し、関連を登録している）。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

アプリケーションで未利用地を表示し、民間から利活用のアイデアを募集するような使い方も可能性としてある。

市の中だけで資産の有効活用を検討するのは限界があるため、民間からの提案も有効であると思われる。そのためには、市が保有する財産のデータもオープンにしていかないと、民間からの提案は出てこないだろう。最初の段階として、市が保有する財産を整理し公表するということが必要になるだろう。ただし、土地が必要な場合に、計画段階で具体的に公表して土地の確保に支障が生じるなど、逆効果となる場合もある。

### **公共施設白書情報公開サービス**

庁内で活用されていない土地がどのくらいあるか可視化するのもよさそうだ。土地を持っているだけでもコストが発生する、民間に売却すれば売却代金だけでなく税収も見込める。そのためには、なぜ活用されていないのか、マーケットから見向きもされない不整形地、行政が使用していたが移転してそのままになっている、国から移管されて管理している、などの理由が把握できなければならない。活用されていない土地の原因とボリューム、担当部局がわかれば、具体的な対策の検討につながりそうだ。

# ヒアリング結果：地方公共団体（福岡市大規模事業調整課）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡市 財政局 アセットマネジメント推進部 大規模事業調整課 担当者 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月23日（月） |
| ヒアリング場所 | 福岡市役所 |

## 福岡市大規模事業調整課について

福岡市では、官民協働事業に取り組むにあたり、対象事業や事業手法の選定基準など、同市の基本的な考え方を定めた「官民協働事業（ＰＰＰ）への取組方針」を公表している。平成26年度からは、民間事業者からのＰＦＩ法第６条に基づく「民間提案」及び同法に基づかない任意の「民間発案」を積極的に受け入れるため、福岡市の対応方針を定めた「ＰＰＰ／ＰＦＩ民間提案等ガイドブック」を新たに策定し、運用を開始している。また、平成13年度より、同市において、今後ＰＦＩを始めとしたＰＰＰによる事業化を検討する可能性がある事業を掲載した「ＰＰＰロングリスト」、ＰＰＰによる事業化の可能性がある事業のうち、事業手法検討業務委託や、事業化手続業務委託等を行うための予算が確定した事業を掲載した「ＰＰＰショートリスト」を作成し、毎年公表している。ＰＰＰは事業の計画策定段階から、民間企業の創意工夫やノウハウを取り入れながら進めること、また、民間事業者が参画可能となる発注条件を早期に構築する必要があることなどから、ＰＰＰの可能性がある事業については早い段階から民間への情報提供を行うことが重要との考えに基づき実施されている。

大規模事業調整課では、福岡市におけるPPP／PFIに関する取り組みを担当している。PPPの活性化には、広く知ってもらうことが重要であり、その啓発活動に力を入れている。地場企業がチャレンジしやすくなるようセミナーや個別事業にかかる意見交換等を実施している。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

施設の運用に関する提案において参照されるだろう情報について、今回の実証で提供されている項目の中では、まずは「維持管理の業務内容」、次に施設のランニングに関する部分「利用状況」「経費」「維持管理状況」があるだろう。ついで、建物の構造や耐震性など性能に関する項目が参照されると思われる。また、劣化情報については、大規模なものははやり公共が主体で実施することが現状では多く、PPPの提案においては現段階では参考されることは少ないように思う。

当然ながら、民間企業ではビジネスとして成り立つ事業でなければ取り組めるものではなく、見込みがなければPPPの提案に繋がってこない。この観点から「利用者人数」については、一般的には延人数が用いられていることが多いが、実際の利用状況が分かる時間帯と人数のような情報がより求められている、さらに利用者の属性があるとよいだろう。経費については、自治体直営の施設を対象にするときは、市の支出額（市の管理費、市職員の人件費、市の修繕費用など）がわかると、どう改善されるのかを民間企業が示しやすくなるだろう。ただそういった情報を整理できているかは把握していない。企業が事業として成り立つかを検討する際の分析に使える情報であることがポイントになる。やはり、どんな情報がみたいかは、民間企業のニーズを反映するのがよい。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

施設の統廃合や跡地利用などの提案においては、利用の予測を立てるため、行政区や校区ごとの人口や住宅件数の見込みなどが参照される。これらと対象の公共施設を組み合わせてみることができれば予測しやすくなるのではないか。

建築する場合は、解体スケジュール、つまり、いつ更地になるのかは重要な情報になるのではないか。建築がいつ始められるかに影響するため。建築を含む提案の際は、建設できる建物の制約となる土地の用途や形状、土壌データも併せて確認される情報であり、見られると便利だと思う。

### **オープンデータ化する上での課題**

例えば、PPPを活用して民間企業が建築し所有する建物や、市が一部出資する財団等が所有する建物も市民からすると市の施設であり、市の固定資産台帳の対象に無いから情報が無いということでは、利便性が低くならないだろうか。また、建物は市の持ち物ではなくとも、サービスは市の委託で実施されている場合もある。広い意味での公共施設の情報が整理されると良いのではないか。

市が管理している施設であれば毎年報告書を作成しているが、運営費や維持費に含まれ項目が何か、という統一された整理に基づいてはいない。オープンデータ化され、有効に利活用されるには、整理が必要になると思う。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

ＰＦＩ法に基づく民間提案とはどのようなものか、一般的には知られていないので、先にお話ししておく。自治体のデータを分析して、サービス向上につながる根拠を示して、提案をつくる。提案には専門性が必要であり、最初はとにかく分かりづらい。また、企業に責任を持って提案していただくものであり、企業側の意欲がないとできるものではない。PFIの課題になるが、大手企業に比べると、地場企業にとっては事業参画へのハードルが高い。しかし、大手でなくてはできないといことではない。地場の企業でも1度チャレンジしていただければ、ノウハウが蓄積され提案していただけるようになる。情報を提供するだけではPPP／PFIＰＦＩは活性化されない。情報を広め、どう活用するかの啓発を合わせて行うことが重要になっている。

利活用シーンに関して、広く民間から発案を募集するPPPロングリストの段階で、有効に使われると感じた。地図上で対象の施設を認識してもらうのは、市外の企業にとって大事。例えば、現在、ＰＰＰにより整備中の中央児童会館という施設があるが、「天神にあります」という言葉だけではなく、それがどういった場所なのか、周辺に何があるのかも分かれば、その企業の強みを活かした提案が検討しやすいだろう。地図から施設の運用状況などの詳細が表示できるのであれば、施設の特徴をみるのに役立つだろう。また、提案内容の検討にあたっては担当部署への問合せが予想され、担当部署とその連絡先（電話番号等）が載っていることは必須ではないか。データを地図上で確認できて、ビジネスとして成り立つのかを検討する際にまず見たい情報に辿ることができれば、利便性がある。

今回の実証では、福岡市が公表している、「PPPロングリスト」（PPP事業化を検討する可能性があり民間からの発案を募集していますよという意思表示）と「PPPショートリスト」（予算が確定し進めて行くことが決まった事業が掲載）、これらの対象になっている施設を絞り込める機能が提供されている。これらのリストがオープンデータ化することにより、アクセスポイントが増えることは良い。現状では、リストを公表しているWebサイトがブックマークされていることは想定しているが、それ以外の情報を発信する方法が増える。既にPPPを検討している企業には、リストを入り口にして、情報を地図上で確認できるという逆のナビゲーションの方が分かり易くてよいのではないか。情報の見せ方に関しても、公園や市営住宅は全般が対象になっているが、対象としたいものを絞って情報提供しなくては、有効な提案が出てこない。情報の提供方法にも工夫が必要だと思う。

### **公共施設白書情報公開サービス**

福岡市が公表している「官民協働事業への取組方針」の中で、横軸が年数で、縦軸が建築延床面積と総延床面積集計になっており、これらの推移を表したグラフがある。こういったものが作成できるというのは、望まれていると思う。自治体が施設の統合計画を出すとき等に良いかもしれない。

# ヒアリング結果：地方公共団体（福岡市ICT戦略課）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡市 総務企画局 ICT戦略室 ICT戦略課 係長、担当者 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月24日（火） |
| ヒアリング場所 | 福岡市役所　北別館 |

## 福岡市のオープンデータへの取り組み

福岡市ICT戦略課は、「福岡市オープンデータ」サイト（http://www.open-governmentdata.org/）の運営、福岡市のオープンデータの取組みの方向性の提示など、福岡市のオープンデータ化の企画・推進を担う。「福岡市オープンデータ」サイトは、同市が保有する統計・経済状況、環境、安全・安心、暮らしに関わる情報などを、加工・分析を容易に行える形式で提供することで、利便性を高めるとともに、情報関連産業をはじめとした産業を活性化することを目的にしている。当該サイトでの公開はCSV形式を中心としており、より機械判読に適したデータ形式であるRDFでの提供についてはビッグデータ＆オープンデータ勉強会in九州（BODIK）と連携を図っている。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

福岡市では平成26年3月に「オープンデータにかかる調査・検討支援業務報告書」をまとめた。ここで行政のオープンデータ化のニーズを調査・検討し、ニーズの高い4分野を明らかにした。「施設等の地理情報、地図情報、解説情報」がその1つとなっている。公共施設の位置情報は、市民のニーズが高い。「福岡市オープンデータ」サイトのデータカタログのランキングでも、安心・安全に関する情報に次いで、学校一覧や避難所一覧など公共施設の情報がよく利用されている。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

今回、福岡市オープンデータからAED（自動体外式除細動器）の位置情報が取り込まれている。どこにAEDがあるかという位置情報は重要な情報だ。しかし実際に利用できる時間は、設置されている公共施設等の開館時間などで決まってしまう。本当に利用したい時に場所が分かっているだけでは使えない場合がある。今回の実証では、開館時間等の公共施設に関する基本的な情報が二次利用可能になっている、AEDの位置情報と公共施設の開館時間を組合せて提供すれば、情報の価値が高まる。自治体がデータを整備することで、民間側でニーズに応じて情報を組み合わせて活用してもらえることを期待している。

ハザードマップや都市計画の地図等と、公共施設の配置を重ね合わせできるとよい。レイヤーを切り替えて可視化できるようになると、さまざまな場面で利用されるだろう。地図のような面的なデータもオープンデータにしていくべきだと考えている。一方で、都市計画の情報は、元となる情報において、現状、様々な付帯条件が付くことが多い。付帯条件を表さない単純な地図データでは、精緻なレベルでの電子データとして提供するのに向かない。地図画像として提供すれば拡大して確認できる詳細さをあらかじめ調整できるので、利便性と情報の正確性のバランスがとれるのではないだろうか。

### **オープンデータ化する上での課題**

継続的にデータの登録や更新を行い、データを最新に保つことは重要だ。そのためにも所管課に負担の少ない方法でないと、継続的なデータのメンテナンスが難しい。すべての属性を入力項目とする1つのデータの塊としてではなく、各課の所管する情報を参照しあって１つのデータの塊とするなどして、所管課ごとに管理しやすい単位にするとメンテナンスしやすい。施設名称、所在地、緯度経度などの施設の基本的な情報に、開館時間などのサービスの情報、防災に関する避難所の指定の情報など、関連付けられる情報が増えていくといい。また、所管課毎にデータを区切っておくと、データの所管がはっきりする点もよく、データの更新などの運用も行い易くなる。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

住民に対するサービスには、公共施設に限らず、民間の商業施設の情報も合わせて利用可能であることが望ましい。例えば、観光施設は、自治体の施設と民間の施設の両方が揃ってこそ利用したい情報になる。観光協会などその分野の団体が主体となってオープンデータを提供してくれる流れがあってもよいのではないか。

公共施設の情報は各所管が管理している項目によって、所在地は住所または地番で管理されている。地図表示する場合は、地番を住居番号等に変換しないと、精確な位置情報を示すことはできないため、自治体が簡単に変換、補正できるようなアプリケーションが望まれる。

### **公共施設白書情報公開サービス**

公共施設白書情報公開サービスではグラフ化をおこなうためのデータの正確性が重要。

### **公共施設運営市民参加支援サービス**

公共施設で開催されるイベントは沢山ある。それぞれの課がHPなどで紹介しているが、地図で条件検索して見られるようになると便利だ。イベントの分類（無料イベント、子供連れ、シニア向け等）がアイコンの形状や色で区別して掲載されると分かり易くなる。イベント情報と地図を一緒に印刷できる、イベントをURLで指定して表示できるなどの機能があれば、告知にも使いやすいだろう。またオープンデータとして利用する場合、ホームページの公開作業とは別にデータ登録するのは、自治体にとって負担になる。ホームページの更新作業時に自動的にオープンデータ化できる仕組みや定型メールフォーム送信で地図に搭載されるなど，原課に極力負担をかけず効果を提供できる工夫が不可欠である。

# ヒアリング結果：地方公共団体（糸島市企画部）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 糸島市 企画部 情報政策課 情報政策係 係長 経営企画課 行政改革推進係 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月26日（木） |
| ヒアリング場所 | 糸島市役所 |

## 糸島市について

GISの活用を積極的に進めており、転入時に位置情報を住民が指定できる仕組みを導入している。公共施設の位置情報の活用はこれからであり、その可能性について本実証を通じて検討する。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

地図上で公共施設の配置と併せてみたいのは、人口分布など、例えば、子育て世代が多い地区がわかれば公園の整備の検討材料になる。市民にとっては、地図上でハザードマップ、バス路線などと公共施設が一緒にみられると便利になるだろう。ハザードマップと重ね合わせて表示できるようになれば、これを印刷して公民館に配布したりできるのではないか。

土地の地価、公示価格は国のホームページで公表されているので、これらも地図上に重ね合わせて表示されると、民間からの提案などに役立つのではないか。

### **オープンデータ化する上での課題**

行政区の情報があると、市民にとって分かり易い単位での情報の活用が期待できるだろうが、市民生活に影響するためオープンデータ化するとなると境目の表現など誤解が生じない表現をどう確保するかが課題になるのではないか。詳細すぎない情報の提示にして、境目が複雑なところは個別に問合せをしてもらうなどが必要だろう。

地図のデジタル情報化は、利便性が高いと分かっていても手間がかかるしスキルも必要になるだろうから、職員がやるのは大変で、二の次になってしまう。安い費用で作成してくれるサービスがあればいいなと思う。所管課でないと判断がつかない情報など、実際に行うと課題が出てくると思う。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

市民の人にとっては、そこに住んでいる人は生活圏にどういう施設があるかを把握しているだろうが、引越しを検討している人は、小学校や保育所が近いのか、どんな公園があるかは知っていない。また、自治体のHPではその自治体の施設しか見られない、市境であれば福岡市の情報も見られるので、それらの施設も含め検討材料になる。

この情報サービスで、地図から「行政区」がわかると利便性が高くなるように思う。糸島市では条例で定めた行政区があり、地域活動の単位になっているし、学区もこれに対応しており通う学校が決まってくる。住所とは違うため、市外から転入する方にとっては、自分が住む場所がどの行政区かが分かりづらく問合せも多い。大きな自治体では減っているが、行政区を制定している自治体は当市以外にもある。

企業にとっては、PPPに関して、どれだけ利益が見込めそうかを判断できるような利用者の想定や、費用対効果に関する情報等が入っていれば、提案しやすくなるのではないか。施設全体の利用人数だけでなく、ホールなど実際に利用される単位での利用率などが分かるとよいだろう。自治体としては提案してもらいやすい環境が整うということに繋がる。当市では、スポーツ関連施設でPPPを募集する計画がある。新しい取り組みとなるため、提案してくれる企業を探していかないといけない。新しい施設に関する方針が公開され、利用者に認知されることで、見込み利用者を増やす、地元のお店の活性化につなげるなど、地域の価値を高めていく、公共施設の再配置というだけでない全体の視点も重要。（本実証では、糸島市の施設の運用状況や利用状況を登録していないため、福岡県及び福岡市の情報を参考にご意見をいただいている。）

### **公共施設白書情報公開サービス**

施設の更新や建て替えを検討する際、今後は単純に建て替えるということにはなりにくいので統廃合も検討していくだろう。糸島市は、平成22年に１市２町を統合して誕生している。もともと施設の共同利用をしていたこともあり、だぶついている施設はほとんど無かった。かつ、もともと潤沢に施設がある地域でもない。しかし、今後は、更に施設を減らしていかないといけない、対象施設をどうしようかと考えるときに、市民に対する説明の材料に使えるに思う。市民に説明する際は、図やグラフなどを用いると理解度も違う。今後、統廃合を進めていく時には、市民に更新費用等を画面上で見てもらえれば納得感がでると思う。また、施設の再配置を考えるというのは、施設の老朽化や資産の最適化の観点だけとは限らない。教育の観点から、クラス数が少ない小中学校では、クラス替えによる環境変化とそれへの対応を経験する機会がないままになる、このままでいいのかという議論が一部で出ている。仮に統合になった場合は、施設がなくなる方の地域が落ち込む要因になるので、民間で施設跡を利用してもらうことも検討していくだろう。

管理統合計画を検討する際などには、1人当たりの公共施設の延床面積や、類似施設の利用率を、他の自治体と比較する説明資料などが求められるだろうから、こういった資料が作成できるとよい。他と比べて過剰なのか低いレベルのサービスなのか等が簡単に可視化できる、古い施設の修繕や廃止の検討をする際に、類似する建物を持っている自治体と対応について情報が得られる、というのは役立つ。現状での資料作成では、他の自治体の情報を探すのに時間と手間がかかる。ホームページを見て情報があればよいが、無いことが多く個別に問合せて資料を作っている。全国の自治体の情報を一度に見られる環境があるとよい。

# ヒアリング結果：PPP/PFI事業者（九電工）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 株式会社九電工 営業本部 開発営業部 事業推進グループPFIチーム 　副長（新事業の提案を主に担当） 　副長（公募後の提案を主に担当） 　課長（運営を主に担当） |
| ヒアリング実施日 | 平成26年2月26日（木） |
| ヒアリング場所 | 株式会社九電工 |

## PFI事業への取り組みについて

長年にわたり、地域に密着した総合設備業として築き上げて来た経営ノウハウや技術力を活かし、公共事業の新しい社会資本整備手法であるPFI事業を提案し実績を積んでいる。「九州大学(伊都)実験施設等整備事業」「熊本市総合保健福祉センター整備・運営PFI事業」等、施設の整備・運営事業に関するPFI事業の実績が豊富。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

データの管理箇所（担当部局）が表示されているのは、非常に便利。いままではどこで管理しているかを電話等で確認を行っていた。

光熱費、過去の修繕内容、修繕の入札情報、施設のHPのURL（他のまとめサイトではリンク切れが多い）があれば使いたい。

地番は、施設を検索する際には使わないが、申請などでは使用することがある。地番はインターネットの検索では分からないため、あるとよい。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

土地の用途地域等がオープンデータになって、地図上に表現されるサービスができると、非常に便利。実証の公共施設情報と土地の情報を組み合わせて確認できるとPPPの提案がしやすくなる。

### **オープンデータ化する上での課題**

データが揃っている施設とそうでな施設があった。実証なのでデータの充実は今後の課題なのかもしれないが、同じ種類の施設は同じデータが揃っていないと使いづらい。

データの項目数より、データの鮮度と精度を高めてもらう方が、PFI事業者にとっては使える情報となる。まず見たい項目が確実に入っていることが重要。

施設と建物の違いから、建築台帳がないと効率的な管理ができないため、固定資産台帳と一緒に管理できればと思った。固定資産台帳では増築した場合にもデータが別に登録されるだろうから、その単位でデータが整理されると複雑になり、民間で使う際に分かりづらくなるのではないか。また資産価値の向上を伴わないような通常の修繕の場合、例えば空調機が追加されただけという履歴のみだと、どの建物に対してなのか、個数はどうかが分からない状態になる等が考えられる。どういう形で情報が管理・公表されるのか気になるところだ。提案する側としては、詳しい情報があれば適切な提案ができるようになる。

## 既存システムでの公共施設等情報の二次利用について

### **利用状況について**

（公共施設情報等共通連携基盤システムから、施設の基本的な情報、建物に関する情報、維持管理に関する情報をダウンロードする仕組みを用意し、業務ツールに取り込んで利用していただいた。）

PFI事業への取り組みのフェーズとしては、新しい事業の提案、公募に対する提案、施設の運営の大きく3つがある。それぞれで必要となる情報は変わってくる。今回の実証に参加するにあたっては、公募に対する提案のフェーズでの利用を想定して試みた。実証の仕組みを利用して類似施設を調べることができれば、詳しいことは個別に調べて行くという使い方をした。

### **今後の利活用の可能性**

提案で光熱費の削減率の説明を求められることが多い。何をベースに割合を算出するかが難しい。全自治体の情報が集まるようになれば、類似施設の光熱費をベースにするなどの使い方ができるかもしれない。

将来的に、統一性のある項目で全国の自治体のデータが、公共施設情報等共通連携基盤システムにすべて入っているという状況になると、業務が効率化できる。自治体のホームページを探したり、問い合わせたりする手間が大幅に軽減される。いまは情報の探し方や情報を持っていること自体が強みとなるが、今後はデータが簡単に手に入るような環境が整う方向に進むだろから、データをいかに活用できるかがポイントになっていくと考えている。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

一般の住民の方が利用する際のことを考えると、学校や美術館などは民間の施設もあり、公共施設と区別して検索したりはしないだろう。実証のデータは公共施設のみで民間の施設はない、どちらも登録されていると使いやすい。

操作性の向上に関して、地図の拡大・縮小をマウスのスクロールで行えるとよい。施設種別の選択は、ドロップダウンのリストに表示されるが、これを一覧表示から全選択できるとよい。

### **公共施設白書情報公開サービス**

集計する単位が施設か建物かを選べるようにできると良い。施設単位での延床面積では情報が混ざってしまう。全体像をグラフ化しているこのサービスをPFI事業者が利用するというのはあまりないだろう。業務ではもっと詳しい分析を柔軟に行いたい、これらはツールを利用するのがよい。

表示されるグラフの元データに何が入っているかを確認したい。また、詳細データ（明細）がダウンロード、加工できないと使いにくい。

# ヒアリング結果：PPP/PFI事業者（九州電力・グループ企業）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 九州電力株式会社 技術本部 火力・技術グループ 副長  西日本技術株式会社 建築部 部長、課長、主任  西技工業株式会社 建築部 主任 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月24日（火） |
| ヒアリング場所 | 西日本技術開発株式会社 |

## PPP/PFI事業への取り組みについて

九州電力株式会社では、庁舎や学校、複合施設等のハコモノ建築を中心に設計、施工から維持管理に関するPFI事業を手掛けており、最近の事例では「熊本合同庁舎」があるなど多数の実績を有する。ハコモノ以外に地域の価値を共に創る活動として山村交流に関するPPP事業や、「熊本市施設カルテ整備業務」などの公共施設の維持管理計画の策定コンサルティングも行っている。グループ企業に建物劣化診断のノウハウを持つ西技工業株式会社、設計事務所である西日本技術株式会社がある。グループで連携し、自治体の施設の新築やリノベーションに関する調査、提案、設計業務を今後は拡大したいと考えている。公共施設等情報のオープンデータ化により、より最適な提案が検討できる環境が整うことを期待している。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

今後整備が予定されている固定資産台帳のデータ項目の中では、施設の担当部局、延床面積、経費（人件費）、光熱費、築年数は、まず使いたい情報だ。施設の担当部署の情報はとても助かる。福岡市や北九州市などの政令指定都市規模の自治体であれば情報整備・公開が進んでいるが、規模が小さい市町村では進んでおらず管理している部署が分からない。さらに、土木技術者はいるが建築技術者が在籍していないケースもあって、担当部署の情報は公開されないと知るのは難しい。担当部署に施設に関する詳しい情報を確認できないと最適な提案がしづらい、民間から自治体への最初のアタッチがしやすくなることは重要。

PPP/PFI事業であれば、ビジネスとして成り立つかどうかを判断するために、まずは延床面積からサービスの概算を検討し、事業予算に対して採算が合うかを確認する。次いで、人件費や光熱費の内訳が分かれば、民間の強みを活かした削減効果を検討できる。各社ごとに強みがあり削減ポイントは異なる、詳しい内訳があればよい提案が出やすいだろう。近年、ESCO（Energy Service Company）事業と呼ぶ、省エネ改修工事による光熱費の削減や省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するサービスが注目されている。設備の更新や施設の建替事業において、現行の施設の光熱水費のデータおよび蓄熱設備の有無の情報が利用できることで、より効果的な提案や提案業務の効率化が図れるだろう。

また、運営業務のPFI事業では、性能発注が提示される。図書館であれば貸出し冊数などの提示になる。効果的な提案をするには、延べ利用件数ではなく、曜日毎や時間毎の詳しい利用状況が欲しい。最近は、性能発注にあたる部分から民間が入って検討し、官民が協働するデザインビルド型のPPPが増えている。いずれにせよPPP/PFIの提案に関しては、公表されている情報だけでは効果的な提案は難しい。担当課に詳しい情報を確認する、図面から実効性のある提案を検討する必要がある。PPPで提案したら必ず受注できるというものではないが、独自のよい提案ができる企業にはメリットがあり、PPPが主流になっていってほしい。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

PPP/PFIの提案に関し、人口の将来推計のデータの利用が考えられる。今後、学校の統廃合化に対し、対象となる地域での就学人口の推計を使い、スクールバスを走らせる場合の委託運営費と今のままで運営した場合の費用との検討などが可能となる。人口の推計データがPDFではなく、地図と組み合わせて利用できれば、作業の効率化や住民への説明資料作成に役立つだろう。また、施設の統廃合を検討する際は、跡地や跡施設の利用が問題になる。難しい問題であり、自治体からは民間からの知恵を期待されることが多い、この検討にも役立つ。

施設の取り壊しの制約に関わる情報があるとよい。施設の共同所有、施設を建設した際の補助金の制約により、取り壊しできない場合がある。実施段階で判明して変更を余儀なくされるといった事態を未然に防げる。

公共施設の設計・施工では、2001年頃から図面、測量データ等を電子納品している。実証の公共施設情報がこれらと連携できれば、便利になる。しかし、その後の維持管理に連携されておらず、一番利用したい改修工事等が反映された図面がないケースが多い。図面、改修工事の記録が連携されて管理されて、必要とする民間事業者に情報が提供されるとよい。将来的には、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）が整備され、これらのデータとの連携を期待している。

公共施設に使用されている建材や設備の情報が一元化されていると、事故が発生した場合に、同様の建材等を用いた施設の有無がすぐに把握でき、該当する施設の調査などの対応の迅速化に役立つだろう。設備の更新の情報も公開されると、更新時期を過ぎている施設について民間からも提案でき、予防保全に繋がるだろう。さらに、全国の公共施設の建材とその点検結果が登録されると、経年劣化に強い建材なども分かるようにならないだろうか、そういう情報があれば参考になる。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

公共施設の建替は、国の方針や、他市の流れを受けて行われるなどがある。ある施設の建替のニーズが高まっていることをキャッチしたら、同じ施設が九州のどこに、いつ建設されているかを、複数の自治体の情報が入っている本サービスを利用すると調査時間が短縮できる。エリアの人口に対する設置数なども調査するので、人口情報も確認できると便利だ。

地図に公共施設が表示されるだけで助かることがある。自治体から委託された施設の建物調査等では、自治体側からは公共施設名だけが提示される場合も少なくない。公共施設の名称が変更になっている場合もあり、地図で確認できるのは便利だ。施設の所在地や所管を行う部署の連絡先、施設の建物の棟数や築年数など施設に関わる基本的な情報が簡単に分かると、業務の効率化につながる。

### **公共施設白書情報公開サービス**

実証では福岡県、福岡市、糸島市の３つの自治体のみのデータが登録されているようだが、全国の情報が見られるようになるとよい。また、建物は用途変更があるので、経年のデータを登録・更新していかないと、意味のあるグラフにならない。これらは、自治体が台帳を整備すれば、おのずとできるようになるのだと思っている。

# ヒアリング結果：PPP/PFI事業者（九州PPPセンター）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 株式会社 産学連携機構九州 九州PPPセンター シニアマネージャー、マネージャー |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月18日（水） |
| ヒアリング場所 | 九州大学産学官連携イノベーションプラザ 会議室 |

## PFI事業への取り組みについて

九州PPPセンターは、国立大学法人九州大学の特定関連会社である株式会社産学連携機構九州に設置された地域密着型のPPP/PFI推進拠点である。九州PPPセンターは、九州地域の事業者に対しPFI/PPP事業参画のための必要な知識・ノウハウの習得や公共市場への参入の支援。事業実施の支援。事業ノウハウの提供や企画提案力向上支援等による支援を行っている。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

実証で提供されるデータ項目のうち、施設の名称、所在地、電話番号、URLなどの基本的な情報は、PPP/PFIに参画する民間事業者から参照されるだろう。特に役立つのは、建築年数、延床面積がまとめて提供されている点だ。建築年数は施設の老朽化の情報とみることができ、次の建て替えに関する自治体のニーズを予測・検討するのに役立つだろう。延床面積は施設の規模を把握できる情報であり、ビジネス規模が合うかをみるフィルターとなる。

PPP事業の発案において、対象とする施設の周辺に自治体が管理する未利用地がある場合、そうした土地を利用した提案も考えられる。施設情報に加え、土地に関する情報が提供されているのはよい。

ただし、データが揃っているだけでは、PPP/PFI事業は進まない。何を提案して欲しいのか自治体から方針が提示されないと、民間がいくら提案をしても、政策に合っていなければ対応が難しく無駄に終わってしまう。自治体が考え方を示すことで、民間企業は取り組みやすくなるし、実効性のある具体的な提案が出てきやすくなる。自治体の方針とセットで、データ活用によるPPP/PFI事業の活性化がある。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

実証では基本的に自治体が管理する施設の情報のみ提供されている。ユーザー目線でのコメントになるかもしれないが、本格的に利用する場合、公共性の高い民間施設（病院やバス停などの交通機関等）の情報、公共目的のために設置される第３セクターによる施設の情報と組み合わせて利用可能となることが望まれる。

### **オープンデータ化する上での課題**

本格的に利用する上では、公共施設等に関わる情報の継続的な更新がなされ運用されることが必要である。将来、施設に関する情報の一元化と情報の更新の運用の枠組みが整備され継続的に利用可能となることが望まれる。

実際に事業をする提案する企業は、詳しい経費や、利用状況を知りたい。経費には人件費の内訳として自治体負担がいくらで、民間負担はいくらか等の情報が求められている。利用状況については、有効な数値が公開されているとは言い難い。利用率は1名で利用しても100％になる。どこまでの情報を掲載・公開するかは自治体によるところだが、実態が把握できる情報の管理・提供方法について、統一的な方式や方針が整備されるとよいだろう。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

当センターが利用するケースとしては、福岡市のPPPロングリスト・PPPショートリストが発行されるタイミング（年2回）で、公共施設情報等とリストの対象施設が確認できるこの情報サービスを会員企業にアナウンスするということが考えられる。

PPPに参画する事業者といっても業種も様々で、同じ業種でも得意分野が異なるため、施設の種別で検索できる機能は便利に使える。また、施設の種別は、国交省の「主な都市機能と施設の関係の整理（例）」を参考に実証請負者が設定されたそうだが、総務省「公共施設状況調」に用いられている種別は、自治体間での共通の種別として利用しやすいのではないか。ただ、自治体のHPなど他でも利用されているのはあまり見たことがない、住民や民間企業向けには分かりづらいのかもしれない。個々の公共施設については既にホームページが整備・運用されており詳細な情報が掲載されている場合が多い。これらのWebページへのリンクが掲載されると調査において利便性が高まる。

地域住民の方にとっては、自治体の枠を超えて複数の市町村の情報を一度に検索、参照可能となることは利便性が高いのではないか。自治体のHPなどで提供されている情報は、その自治体が持つ施設だけになる。それぞれを見に行かないといけない。本来、住民は、県の施設か、市の施設かを意識する必要はないはずなのだが。また、施設の利用に関する情報（例えば、公民館は規模よって貸し会議室がある、体育館の利用料はそれぞれの施設によるなど）に、このサービスからリンクされると利用者にとって嬉しいだろう。

公共施設等情報サービスは、自治体の担当者、民間事業者、地域住民で共通の情報サービスとなっている。それぞれの利用者向けのメニューを用意することでより使い易いサービスとなると思われる。また、PPP/PFI事業は各自治体で取組みを進めている。システムで対応するというより、各自治体の考え方に応じたサービスの利用方法・公共施設情報活用の手引きがあれば良いのではないか。行政の考えがしっかり反映されている情報サービスであれば、継続して利用されるだろうし、実際に提案するというアクションに繋がっていく。また、PPP関連情報の公開により事業化が進むような事例が出てくることで、刺激を受けた自治体による取組みが加速してくることを期待している。

### **公共施設運営市民参加支援サービス**

公共施設の運営には、自治体だけではなく民間企業のパワーも取り入れて行われているが、それだけではなく住民の助け合いも含めて運営していかなくては、立ち行かなくなると言われている。今回の実証のようなデータ活用も、大都市だけの話しだと思われがちだが、小さな自治体でもデータ活用で活性化するということを打ち出していただけると良いのではないか。ジャストアイデアだが、このサービスでは公共施設の愛護活動の実施や参加の記録がとれる。この情報をもとに清掃活動に参加した住民には公共施設の利用料の割引をしてくれるなど、住民のモチベーションを上げて参加を促すような取組みとセットになれば面白いと思う。

# ヒアリング結果：不動産事業者等（いい生活）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 株式会社いい生活 執行役員 CIO Webソリューション開発グールプ 商品開発第1部 部長 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年3月2日（月） |
| ヒアリング場所 | 株式会社いい生活 |

## いい生活について

東京に本社があり、不動産業（賃貸、賃貸管理、売買仲介、分譲）業務に対応するシステムを全国の不動産事業者へクラウドサービスとして提供している。不動産に関連する様々な情報を、ITを駆使して消費者向けにより便利なかたちで物件情報として提供している。また2012年に実施された総務省クラウドテストベッドコンソーシアム統計活用WGに参加するなど、オープンデータ利活用に早期から積極的に取り組んでいる。一般社団法人オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構の会員でもある。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

公共施設情報は不動産物件情報を検索・閲覧するエンドユーザー（消費者）にとっても、有用な情報だ。施設名称、住所、緯度経度があれば、どこにどのような公共施設があるのかを知ることができる。

保育園の空き状況、小学校の生徒数など動きのある情報が利用できることが重要だ。民間の施設と異なり、施設の入れ替わりは少なく、ある程度土地勘のある人であれば把握している。しかし、施設のサービスに関する情報は分からないことが多く、こういった動的な情報の提供可否が活用状況を分けることになると見込まれるため、この手の情報提供の仕組み作りが極めて重要である。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

エンドユーザーが住まいを検討する条件には地域、価格、面積、各種設備等の基本条件のほか、公共教育機関及び学区等の情報は関心が高い。信頼性の高い情報がオープンデータとして当社のようなクラウド事業者のサービスに付加されてエンドユーザーに届けられることは、エンドユーザーにとっても付加価値が高いものだと考えている。本格的にサービスを展開するには、学区の情報は重要だと考えている。今後オープンデータ化されることを期待している。

バス停、バス路線、時刻表の情報を利用したい。福岡はもちろん東京23区もバス路線を利用すると、電車の駅から少しはなれていても便利で住みやすいエリアが多くある。特に、賃貸物件を探すエンドユーザーにとってバス停は有用な情報になる。

親の老後を看ることを想定して物件を探している方にとっては、介護サービスがどこで受けられるのか等の介護情報はニーズがある。近くに介護施設があれば購入の動機になる可能性もある。

人口統計については、単なる総人口数ではなく、転入と転出の情報が提供されるとよい。それぞれの地方自治体から情報がでているが、全国の纏まった情報は提供されていない。

### **オープンデータ化する上での課題**

不動産を探している方は、都道府県レベルではなく、区等のレベルで情報が知りたい。この分析に使えるレベルに詳細化された統計情報が提供されていない場合がある。特定の目的で作成された帳票をPDFなどに電子化したものは、詳細データがたどれない。ITが発展してデータ分析の環境が整っているが、データがそれに対応していないように思う。データは細かく提供され、使う側にサマリーを委ねるという方向に進んで欲しい。

固定資産台帳の情報がオープンデータ化される際の懸念として、物理的に存在している資産の単位で整理された情報は、そのままでは使いづらいという可能性がないだろうか。一般に認知されている論理的な施設の単位で管理されていればよいが、そうでなくては不動産分野では使いづらい。

価値がある情報でも、それを使うのに整理してデータ化しなくてはならないとなると、コストが掛り、企業では利用しづらい。オープンデータによるビジネスの促進に繋がっていかない。国や地方自治体の持っているデータをいかにして構造化するかが課題ではないだろうか。

## 既存システムでの公共施設等情報の二次利用について

### **利用状況について**

「ES いい物件 One」に、物件の近くにある公共施設を、実証で提供される公共施設情報等情報流通連携基盤から取得し、情報提供する機能を追加した。拡張した機能は、三好不動産にて売買物件業務で利用していただいた。また、住まい探しを検討する際に不要と思われる、林、溜池、水機場などインフラ関連の施設が含まれていたため、これらはフィルターした。

売買か賃貸か、子育て世帯かシニア世帯かによってもニーズが違ってくる。新築の分譲マンションであれば、若い子育て世帯が多いく、保育園の空きがないと分かれば、候補から外れてしまうこともある。不動産業者が事前に保育園の空きを把握しておけば、効率的な物件の紹介が可能になるだろう。

既存システムでの二次利用の対応に関して、APIが整備されているので、システム対応はしやすい。技術的な難易度も高くない。レスポンス時間はとても速く、パフォーマンスが良いと感じている。データを自社でもたなくてよい点は、利便性がある。このクエリ１つで、誰でもデータが取得できるので、データがあるだけでは差別化がしづらいとも言える。付加価値を提供することが、ますます重要になる。

また実証実験中にAPIのバージョンアップに絡んで手続き的な問題も発生したが、そこは将来的な本運用を目指して運用ノウハウと仕組みを実現していけばよいところである。ある意味、実証実験であるからこそ見えた、重要な運用面の経験ポイントであったのではないかと思う。

### **今後の利活用の可能性**

地図に取得した公共施設等をプロットする機能は開発したい。今回の実証では、開発スケジュールが短期間だったこともあり、対応できなかった。他にも、学童クラブなど子育て関連の情報を付加する、公共施設もカテゴライズして検索しやすくするなどの機能追加も考えられる。

地図と組み合わせると利用シーンは各段に増える。物件からのルートが表示する機能もニーズがあり検討したい。実証のAPIでは直線距離は分かるが、ルート案内ははやり民間が強い分野になる。民間で取得できる情報やサービスと、国や自治体から提供される施設の情報を併用して、よりよいデータ提供を実現していきたい。

# ヒアリング結果：不動産事業者（三好不動産）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 株式会社三好不動産 売買営業部  天神売買センター 営業統括部長、所長、課長、担当者 アセットコンサルティンググループ マネージャー |
| ヒアリング実施日 | 平成26年2月27日（金） |
| ヒアリング場所 | 株式会社三好不動産 |

## 三好不動産について

福岡市に本社があり、不動産の賃貸、売買を行う不動産事業者。地域活動にも積極的に参加し、地域に密着したマーケティング活動を行っており、福岡のことなら一番良く分かっているという企業をめざし、福岡と共に成長し発展してきた。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

自治体の公共施設だけでなく病院やクリニックの情報、バス停の情報はニーズが高い。小学校にAEDが設置されているかなど、ハード面ではなくソフト面の情報は詳しい情報があるほどによい。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

学区がオープンデータ化されると非常に便利だ。転居予定者から問い合わせがよくあるため、公的機関からを正確な情報を提供していただけると大変助かる。福岡市は学区について教育委員会のホームページで公開されているが、それ以外の方法での情報提供はない状況。現在、学区に関する情報は、人手で確認してシステムに登録している。システムに情報が連携できれば業務効率に繋がる。

地域の税収関連のデータが地図上に表示できれば、マーケティング等が効率的に行えるだろう。

文字情報と写真が組み合わせて公共施設の情報が提供されることは価値がある。固定概念で公共施設が良いものと思っていない方が多い。具体的な例で言うと、評判のよい図書館がある、外観がよいし、映画も見られるなどサービスも充実している。物件を紹介する際にこの情報も併せてお伝えすると、この図書館が近くにあって良かった、住む前は全く知らなかった、というお声をよくいただく。図書館とその設備が書いてあっても文字情報では伝わらない、これらが分かる画像があるとその地域についてより良く知っていただける。良い施設については、その情報はもっと自治体から発信されるとよい。

水道料金よりも、上水道の整備状況の方が使う情報になる。上水道の管が細いとトイレが1つしか作れない、2階にもトイレが欲しいとなると上水道管の口径を大きくする必要があり費用が大きく違ってくる。いまは水道局に問い合わせて確認している。同じく、一般の方は見ない情報だが、重要事項説明書を作る際に、土地の用途や建蔽率などは不動産関係者が利用する情報であり、自治体の持つ情報がオープンデータ化されすぐに確認できる仕組みがあれば使いたい。

### **オープンデータ化する上での課題**

データ更新がどのタイミングで行われるのか知りたい。実際にデータを利用する場合、データの更新頻度が気になる。

## 既存システムでの公共施設等情報の二次利用について

### **利用状況について**

今回の実証では、物件の周辺の公共施設を検索する機能を、物件情報の作成の補助と、顧客からの問い合わせの2つに主に利用した。

物件情報の作成に関しては、公共施設の情報は売買の業務の中で補助的に活用できた。物件情報を作るとき際には、保育園、幼稚園、学校、最寄りのバス停等定型的な情報を使用する。学校区重視で探される方も多く、検索結果に自動で学区が表示されると便利なる。

顧客からの問い合わせに関しては、市民病院以外を含むクリニックの情報や、AEDのある小学校について紹介することができた。ハードとしての建物がどこに点在するのかというのは触りで、顧客からの依頼それより先のソフト面の情報が求められる。詳しい情報があるに越したことはない。学校であれば、待機児童、生徒数も合わせて提供されるなど。顧客からはインターネットで調べてもすぐには分からなかったようなことの問合せがあり、詳しい情報は役立つ。

### **今後の利活用の可能性**

今後としては、情報の量も重要だが、それを顧客にどうやって見せるかが最も重要。必要な情報をプロットした地図と、施設の一覧がひとつになった資料をすぐに印刷できると使いやすい。街の情報や、物件の周辺にあるスーパーマーケット等の生活に必要な情報がまずあって、これらと公共施設の情報を合わせて提供していきたい。物件資料に添付できれば非常に使いやすいと思っている。また、物件情報を提供する方法の一つとしてメールでも見られるようになれば良いと思っている。

チラシのポスティングに関して、物件が分譲・賃貸、戸建・マンションかという条件で、配付する対象から賃貸は外すなどしたいが、そういった情報がない。建物の届出の情報などとして管理されているのかなど、行政に情報があるのか詳しいことは分からないが、オープンデータ化されたら使いたい。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

市営団地の駐車場の空きが目立つことが気にかかっていた。車を持たない人が増えており運用が難しいのかもしれない。立地のよい場所にあるにもかかわらず空きがある、民間に運用を任せて有効に活用するというのも一つの方法だと思う。情報がオープンになることでアイデアも出てくるし、具体的な市の政策に繋がるとよいのではないか。

情報サービスの改善点について、スマホでも情報サービスが使用できるので、表示される施設の電話番号から直接発信できるとよい。拡大・縮小がマウスのホイールで操作できるようにして欲しい、慣れている使い方ができないため戸惑ってしまった。

# ヒアリング結果：不動産事業者等（西鉄グループ）

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 西鉄情報システム株式会社 ソリューション本部 営業開発グループ兼企画開発グループ  西日本鉄道株式会社 経営企画本部 IT推進本部 課長  西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 設計部 課長 |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月18日（金） |
| ヒアリング場所 | 西鉄情報システム株式会社 会議室 |

## 西鉄グループ

西鉄グループでは、鉄道および自動車による運送業や各種運送事業、不動産の売買および賃貸事業等の事業を行っている。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

**不動産事業において：**

不動産の紹介において、対象とする不動産の近隣の公共施設などの住環境のデータ、子育て関連のデータ、安心・安全に関わるデータなど、不動産を探している人が納得できるより多くの情報を提供できることが必要となる。実証で提供されるデータには、活用できるものが多い。分譲マンション等の建築の検討段階で、現地の住環境の情報収集に利用する、さらに物件の募集段階（マーケティング）でも住環境として公共施設の情報を掲載するなどの活用が考えられる。

**公共交通機関（バス）において：**

公共交通機関（バス）の運用において、バスの利用者の動向を検討するデータが必要である。公共施設に関する場所、施設の詳細、設備、利用状況等は、バス路線やバスの本数等の運行の適正化に利用することが考えられる。対象とする公共施設の種類は多岐にわたる。現状では当該公共施設に関するデータは個別に収集することになるが、オープンデータ化されると、簡単に利用でき効率化が期待できる。

### **他のデータとの組み合わせの可能性**

**不動産事業において：**

福岡の公共交通はバスが充実しており、通勤や通学での利用者も多い。市外から引っ越してくる方は電車の駅からの距離で物件を探すが、少し離れていてもバス停が近い方が便利。バス停の位置情報は物件探しの有用な情報になると考えている。顧客に、より簡単に必要とする多くの情報を提供することは企業の競争力にもつながるだろう。公共施設情報に加えて、付加価値のある情報を提供するデータエクスチェンジの機能があると民間企業でのデータ利活用が進むのではないだろうか。

福岡県内で発生した事件情報や防犯情報を配信する「ふっけい安心メール」を福岡市がオープンデータ化している。地域の安心安全に関する情報は公共施設等共通連携基盤システムに取り込んでもらいたい。

近年、家の賃貸による不動産の効率的な利活用が求められている。空き家のデータが利用可能となることで、事業に利用できる可能性もある。

**公共交通機関（バス）において：**

バスの路線や本数の適正化において、地域における人口の統計や推計、駅での乗降客人員、都市計画のデータが必要となる。現状、当該データに関しては、公開されている場合も、個別のホームページ上あるいは、印刷物からの利用となっている。オープンデータ化されることで、業務の効率化が期待される。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

本実証における施設の検索機能として地図上の表示、一覧の表示や施設の詳細表示、子育て支援系の施設として保育園や学童クラブ等の施設、災害時の避難所の場所、また、地図で指定した位置からの距離による検索機能が情報提供において役に立つ機能となる。現状の地図アプリケーションでは限られた情報となっているので、より詳細な情報を提供できることが期待される。

学区情報は引っ越しする方が知りたい情報であることはもちろんだが、これ以外にも、道路設計を請け負う民間企業が、歩道の整備などの道路設計をする際に公共施設の配置と合わせて参照しているなど、色々な分野で使われる。これらは現状では手作業で情報を整理している。学区が、公共施設情報サービスの地図上で表示できる便利になる。

バスで移動する人の利用を想定すると、スマートフォンのGPS機能を利用し、バスで移動する自身の場所を中心とした（近くの公衆トイレ、エレベーター、無線LAN等の）公共施設を検索できる機能を備えることでより利便性が高まると考えられる。

# ヒアリング結果：地域住民・大学関係者

## ヒアリング概要

|  |  |
| --- | --- |
| ヒアリング対象者 | 福岡県、福岡市地域の住民（２１名） 大学関係者（３名） |
| ヒアリング実施日 | 平成27年2月27日（金） |
| ヒアリング場所 | 公益財団法人九州先端科学技術研究所　打合せスペース |

## 地域住民、および、大学関係者と公共施設運営市民参加サービス

福岡市、福岡市に在住、あるいは、勤務先のある地域住民、および、大学関係者にお集まり頂いた。地域住民は、町内や子ども会などでの清掃活動に参加する。また大学関係者では地域の清掃活動等に対するICTによる支援について関心を持つ。

## 公共施設等情報のデータ項目の妥当性

### **活用が見込まれるデータ項目**

**地域住民：**自身の目的に応じて、目的に合った検索対象を提示することで、より便利に利用可能となる。例えば、病院の施設に関するデータに関し、病院の診療科まで検索可能となることで、自分の行きたい病院の検索が容易となることが期待される。また、病院のデータに関し、夜間の診療時間を含めて閲覧できることで利便性が高まる。さらに、病状から対象となる病院を絞り込むなどの機能の拡張が考えられる。あるいは、子供と遊ぶ場合は、公園だけではなく、どんな遊具や設備を利用するかにより検索結果が異なる。

**地域住民：**住む地域を考える場合、考える地域での交通量のデータ、通学路のデータ、事故が多い交差点等のデータ、犯罪発生率のデータと重ね合わせて利用できると便利である。ただ、交通量、通学路、事故が交差点のデータ等は予め調べるのではなく、例えば車で運転中にカーナビで利用するといった利用方法に対応することが必要と思われる。

**地域住民：**防災に関し、現状、ハザードマップは印刷物あるいは専用のホームページ上で利用するシステムとなっている。ハザードマップのデータを重ね合わせて利用可能となることで、防災を含めた住環境の確認が容易となると期待される。

**地域住民：**既に地域に住んでいる住人においては、近隣の施設は既知の場合が多い。施設に関する情報として、ある施設に関してあらかじめ条件を指定し、当該条件に合ったイベントが発生する場合、アラートを通知するような利用方法が期待される。例えば、福岡ドームでイベントが開催される場合は、交通渋滞が発生する場合がある。福岡ドームでのイベント開催時にアラートをスマートフォンに通知する等の機能が考えられる。

**地域住民：**流感に関し、インフルエンザの発生状況が、地図上でグラフ化されて利用できると、自身での対策を考える際に便利である。現状、地区毎の発生数のデータが、市のホームページから提供されるが、地図上で利用できることで、より分かり易くなる。

**大学関係者：**既に地域の公共施設や清掃活動などの公共施設運営市民参加活動など地域のことをよく知る住民においては、何らかのイベントや安全・安心、交通、流感などについて、プッシュ型で情報を送信するサービスが有用となるのではないか。

## 公共施設等情報の利活用シーン（情報サービスの有効性）

### **公共施設等情報サービス**

**地域住民：**育児・子育て支援に関し、本サービスは現状、保育所の待機児童数や、学童クラブがある。スポーツの指導を行っている団体のデータや習い事の団体のデータを合わせて利用したい。例えば、スポーツ関連では、福岡市では福岡市スポーツ少年団がある。こうした団体のデータを、設備を利用する、あるいは、参加対象となる小学校に関連付けて利用できると便利だ。

**地域住民：**初めて利用する場合、本サービスでどのようなサービスが利用できるか分かり難い、例えば、小学校を検索した場合、こんな情報もあるといった示唆やレコメンデーションを表示することで、他にできることがわかり易くなると考えられる。

**地域住民：**施設の最寄りのバス停などの交通機関が、簡単に分かると嬉しい。

**地域住民：**福岡市が管理するスポーツ施設の予約システムへのリンクを掲載されると、利便性が向上する。

**地域住民：**検索を行う際の施設種別や住所の入力に関し、キーワードが一致しないために検索結果が得られない場合、検索結果が0件との応答となる。入力した内容、あるいは、データが無いのかが分かると嬉しい。

**地域住民：**地図の拡大／縮小の機能に関し、現状、拡大／縮小のアイコンが分かり難い。大きくするなど分かり易くしてもらいたい。またマウスでのスクロールを使った拡大／縮小の機能を備えることで使い勝手が向上すると思われる。

### **公共施設白書情報公開サービス**

**地域住民：**グラフの機能に関し、本サービスにより、自身の関心のある施設が自治体の保有する施設の中で、新しいのか古いのかなど、位置づけが分かるようになると嬉しい。現状は簡単にはわからない。また、小中学校での冷暖房設備の整備状況が分かるようになると嬉しい。

### **公共施設運営市民参加支援サービス**

福岡市には「公園愛護会」という制度がある。これに参加している・参加経験のある地域住民の方にお集まりいただき、本情報サービスに関する意見交換を行った。公園愛護会は、次の活動を行っている。また、活動の面積に応じ、年に１回、報償金が交付される。  
　　・　月１回以上の公園の除草・清掃  
　　・　月１回以上の遊具等の調査点検、点検結果の報告  
　　・　公園の利用者に対する、利用上の注意・指導

公園は市民の共有の財産であり、身近な公園を清潔で美しく保持していくためには、地域住民の積極的な協力が必要となる。そのため、市では、公園の清掃・除草等の日常的な管理を自発的に行うボランティア団体である「公園愛護会」を、公園周辺の町内会・自治会・老人会・子供会等を中心として、１公園１公園愛護会を原則として結成し、実施することを奨励している。他の自治体でも同様の制度がある。

**地域住民：**子ども会の活動費にあてるため、公園愛護会の活動を行っている。併せて、アルミ缶や古紙などの廃品回収の活動も行っている。運営を担当した年は親としては大変だが、子どもが地域の活動に参加することは大切なことなので続けている。また、近くに、公園が整備されるのは嬉しいが、現状では市による清掃は年に1回程度であり、景観が悪くなって荒れてしまうと、公園を利用したくなくなってしまう。清掃活動の意義は大きい。このサービスを利用するとしたら、参加する方への連絡方法は既にあるので、活動の記録として利用するとよいだろう。活動の意義や楽しみながらやっていることを、地域の方に知ってもらえる方法になる。

**地域住民：**清掃後はゴミを市が回収する。予定しているゴミの種類や、大量のごみが出そうな時などは、市の環境局に連絡している。ゴミの回収に関する連絡先、ゴミの回収に関する情報が合わせて確認できると良い。また、参加者のために近くの駐車場も検索できるとよいだろう。

**地域住民：**町内会の活動として行っている。申請や報告などの手続は平日に行う必要があり、働いている世代が行うのは難しく、お年寄りが区役所へ手続きに行っており負担が大きい。他に方法がないものかと思っていた。この情報サービスは行政が行うものではないので難しいとは思うが、Webから活動報告などができると良い。

**地域住民：**清掃活動は、町内会や子ども会以外にも、イベント的な要素があるものもある。例えば、グリーンアースなどがある。誰でも参加できるし、1回だけでも参加できるので、気軽に参加できるのがよい。年に数回あるけれど、直前に知ることが多く、予定があって参加できない。こういったイベント系の清掃活動が登録されて、検索できると嬉しい。

**大学関係者：**福岡市には市外から新しく転居する住民も多い。新しく転居する住民が、地域の住民とのコミュニティを求める場として清掃活動に参加する場合がある。地域の清掃活動の情報が掲載されることで、新しい住民においても参加がし易くなり、地域のコミュニティの育てることに役立つことが考えられる。住民による清掃活動に関し、米国の例では、清掃を行っている場所に誰が清掃を行っているかを示す看板が立てられることにより、コミュニティに参画していることをアピールするといったことがある。また、ボストン（米）の事例では、雪に埋もれた消火栓を掘り出すために、消火栓毎に地域住民が自発的にどの消火栓を担当するかを宣言できるアプリケーションがあり、アプリケーション上で消火栓に名前を付けることができる。名前を付けられること、早く選ばないと他の人が担当してしまうかもという心理的な効果もあり、参加意欲を掻き立てることに成功しているようだ。これらの事例を参考に、本情報サービスで、清掃した公園に自分の目印を付けることができる機能を追加してはどうだろうか。自分自身が活動したことの誇らしさを確認できて、モチベーションアップにつながることが考えられる。

# アンケート結果

## アンケート概要

|  |  |
| --- | --- |
| アンケート対象者 | 自治体（福岡県、福岡市、糸島市） 民間企業（PFI事業者、不動産事業者等） 福岡県在住の地域住民、九州大学関係者 |
| アンケート実施期間 | 平成27年2月16日（月）～平成27年3月6日（金） |
| 回答数 | 49件 |
| 方式 | 無記名。選択と自由記述による回答。 |

## 情報サービスの使用感

**A）利用したい、あるいは役立つと思った 機能［複数選択式］**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 全体 | | 地方公共団体 | | 民間企業 | | 地域住民・  大学 | |
|  |  | 有効 回答数 | 役立つ | 有効 回答数 | 役立つ | 有効 回答数 | 役立つ | 有効 回答数 | 役立つ |
| 公共施設情報 サービス | 施設の検索（地図表示） | 42 | 38 | 21 | 19 | 5 | 4 | 16 | 15 |
| 施設の検索（一覧表示） | 42 | 28 | 21 | 12 | 5 | 3 | 16 | 13 |
| 施設の検索（詳細表示） | 42 | 23 | 21 | 9 | 5 | 4 | 16 | 10 |
| 設備のある施設の検索 | 42 | 24 | 21 | 14 | 5 | 2 | 16 | 8 |
| 地図で指定した位置からの距離検索 | 42 | 25 | 21 | 12 | 5 | 3 | 16 | 10 |
| 施設種別の割合の表示（円グラフ） | 42 | 5 | 21 | 1 | 5 | 0 | 16 | 4 |
| 公共施設白書情報公開サービス （グラフ） | 公共施設白書情報グラフの作成方法 | 42 | 12 | 21 | 6 | 5 | 2 | 16 | 4 |
| グラフに表示するデータの絞り込み、詳細の確認 | 42 | 17 | 21 | 9 | 5 | 2 | 16 | 6 |
| 公共施設白書情報公開サービス（地図） | 保育所・保育園のサービスの検索 | 38 | 19 | 21 | 9 | 1 | 0 | 16 | 10 |
| 留守家庭子ども会の検索 | 38 | 17 | 21 | 11 | 1 | 0 | 16 | 6 |
| 公共施設運営 市民参加サービス | イベントの閲覧・登録 | 31 | 6 | 21 | 6 | 1 | 0 | 9 | 0 |
| コメントの閲覧・登録 | 31 | 4 | 21 | 4 | 1 | 0 | 9 | 0 |

**B）他にあるとよい 機能［自由記述］**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 回答 |
| 1 | 地方公共団体 | ・公共施設に限定せず、指定した地点からスーパーやコンビニまでの位置が分かる機能  ・幼稚園の基礎的情報  ・検索結果（一覧）をA4サイズで印刷できるボタンの配置 があれば、なお良いと思いました。 |
| 2 | 地方公共団体 | どの基準の公園が選ばれているのかわかりませんが，観光地，大きい公園とかかもしれませんが，すべて大きい公園が入っているようでもないようです。福岡市で公園を検索すると県所管の公園が出てこないのですが，自治体別なのでしょうか。それとも住所別？ |
| 3 | 地方公共団体 | 設備の検索だが，ドロップダウンリストから選べたほうが使用しやすい。（ＡＥＤ・プール・無線ＬＡＮが例として記載されているが，他にどういったものが検索できるかわからないため） |
| 4 | 地方公共団体 | アイコンの色分けを自由に設定できる |
| 5 | 地方公共団体 | 公共施設等の将来更新費用試算機能（できればインフラも含めて） |
| 6 | 地方公共団体 | ・施設名称をクリックしたら、施設写真が表示される。 ・地図で指定した位置からの距離と併せて、交通手段を表示する。 |
| 7 | 地方公共団体 | 他のデータを取り込みマッシュアップできる機能など。 |
| 8 | 地方公共団体 | ・利用者の現在の位置情報 ・建物の画像情報 |
| 9 | PFI事業者 | 公共施設の自治体間相互利用促進という観点からは、類似施設の利用時間・利用料金・利用可能諸室等を比較できる機能があるとよい。 |
| 10 | PFI事業者 | ・検索した施設情報から各施設のHPへのリンクがあるとありがたい。 ・検索時に竣工年等で絞り込みができる良い。 ・グラフ化した際、元データが確認できる必要がある。 |
| 11 | 不動産事業者等 | バス停、バスカットの有無、施設の詳細に電話番号を追加 |
| 12 | 不動産事業者等 | 休日当番医を検索できる機能 |
| 13 | 地域住民 | 小・中学校の校区の地図表示 |
| 14 | 地域住民 | 既存サービス（各施設Webサイト、交通事業者サイト、乗り換え案内サイト等）へのリンク及びナビゲーション |
| 15 | 地域住民 | 表示した地図、グラフ、表のダウンロード機能。現在地からの経路検索、表示機能。 |
| 16 | 地域住民 | 公共施設情報サービスにて、現在地点の参照や住所の入力しての参照、またピンがクリックで移動するので、固定できるようなシステム。 |
| 17 | 地域住民 | 既に存在していたら申し訳ございません。公共施設白書情報公開サービス（グラフ）と公共施設白書情報公開サービス（地図）の連動性 |
| 18 | 地域住民 | その施設を調べた人向けに，関連情報をアドバイス表示するような機能。 公民館を調べた人に今月のイベント情報を検索できるサイトを案内するなど。 |
| 19 | 地域住民 | ・地図上を任意の２カ所をクリックすると、その間隔の距離が表示されるとともに、その距離を直径とした円内の施設のアイコンが表示される。 ・メールアドレスを登録しておくと、公共施設のイベント情報が登録された時やイベント前日等にアラートメールが送信される。 |
| 20 | 地域住民 | ・利用目的や用途で汎用的に条件検索できる機能 |
| 21 | 地域住民 | ハザードマップも一緒に見れるとよい（液状化の危険性のある土地など） |
| 22 | 地域住民 | 公共施設の開館時間での検索。設備に証明書の自動発券機なども登録されていたら、調べやすい |
| 23 | 地域住民 | 他のデータとの重ね合わせて地図上に表示する機能 ・他の地図（昔の地図、地盤、地下利用など）のデータ。 ・リアルタイムのセンサーで得られる（人流、交通渋滞など）データ ・（利用状況、人口等）統計情報のデータ。 |
| 24 | 大学関係者 | 全体的に、機能よりも使い勝手だと思います。使い勝手の面で既存のものよりも劣っていると使おうと思わないでしょう。その上で目的志向の施設情報があればよいと思います。講演であれば特定の遊具、広場、駐車場。 |
| 25 | 大学関係者 | 公園や建物の写真が見えると良い。 |
| 26 | 大学関係者 | ①まずどのような施設を探したいかを確認する機能はないでしょうか？ ②施設だけではなく、まず何がやりたいかを確認する機能はないでしょうか？ |

**C）利用したい、もしくは役立つと思った 公共施設の種別［複数選択式］**

C-1）全体

C-2）地方公共団体

C-3）民間企業

C-4）地域住民・大学関係者

**D）利用したい、もしくは役立つと思った データ項目［複数選択式］**

D-1）全体

D-2）地方公共団体

D-3）民間企業

D-4）地域住民・大学関係者

**E）他にあるとよい、あるいは組合せてみたい 情報（種別やデータ項目）［自由記述］**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 回答 |
| 1 | 地方公共団体 | 体育館の予約方法等、より詳細な情報 ハザードマップ等、防災に関する情報 障害者用トイレ等、バリアフリーに関する情報 |
| 2 | 地方公共団体 | 避難所の情報として、避難時の収容可能人数や、設置高さなど、震災時に必要となる情報をもっと充実させるべきかと思う。 Wi-Fi情報については、設備というよりも、「W-Fiスポット」という位置情報として、検索できるようにした方が、より使いやすくなると思う。 |
| 3 | 地方公共団体 | 基本的に，施設の建物情報等のデータを検索する目的で制作されたアプリケーションであると考えるが，市民が本システムを利用する場合には，運営に関する情報を取得する目的で使用することも考えられるため，運営に関する情報（開館時間・休館情報・提供サービス）を付加する必要があるのではないかと考える。 |
| 4 | 地方公共団体 | 禁煙の区域，オシチャリの区域など |
| 5 | 地方公共団体 | 公園の遊具情報（鉄棒，砂場，ジャングルジムなど），駐車場，トイレ， |
| 6 | 地方公共団体 | グラフデータ，地図を画像として切り取りができれば，資料として活用したい。 |
| 7 | 地方公共団体 | 公共交通体系　人口分布（年齢別）　地域別人口推計　都市計画用途　ハザードマップ　校区 |
| 8 | 地方公共団体 | 都市計画図、市道認定の有無、上下水道・都市ガスの整備状況、公示地・基準地の位置情報 |
| 9 | 地方公共団体 | ・各施設のHPのURLを表示し、リンクできるようにする。 （各施設の詳細情報（休館日等）は、それぞれのHPで確認。（ただし、HPがない施設があるという問題あり）） ・公共交通機関の情報を表示し、交通手段も併せて検索できるようにする。 |
| 10 | 地方公共団体 | 統計情報（人口，世帯数等）と組み合わせること。 |
| 11 | 地方公共団体 | 施設の画像データ（外観・各室）など |
| 12 | PFI事業者 | Expediaなどのオンライン検索システムのように、利用目的や時間、料金等でヒットする公共施設を自治体の枠を超えて表示できるようになると住民の使い勝手は増すのではないか。 |
| 13 | PFI事業者 | ・入札履歴（設備等の更新の有無確認のため） ・公募情報（PFI等の場合）・・・要求水準書、入札説明書、審査講評等 |
| 14 | 不動産事業者等 | 小中学校の校区がわかるもの（または、指定通学路）＝＞道路設計する上でよく調べることが多いため。引っ越しなどで校区が知りたい（福岡は県外から移動が多いため） |
| 15 | 不動産事業者等 | 防犯情報、駅の乗降人員、保育園等の空き情報、当番医、学校の児童・生徒数、商業施設の場所等の情報、建築確認申請の情報 |
| 16 | 地域住民 | 公園の遊具情報 |
| 17 | 地域住民 | ツイッターなどの口コミ情報 |
| 18 | 地域住民 | 小さい子供が利用できるトイレ情報 |
| 19 | 地域住民 | 防災情報 |
| 20 | 地域住民 | トイレの設備と施設情報 |
| 21 | 地域住民 | 天気の情報にPM2.5や花粉症の情報がひもづいていると良いと思いました。 |
| 22 | 地域住民 | 設備（建物）の予約情報、リアルタイムの人の有無（各建物） |
| 23 | 地域住民 | アクセス方法、利用可能時間などホームページがある施設であればそのリンク。 |
| 24 | 地域住民 | 安全情報（校区毎レベルの犯罪発生率、交通事故多発場所、通学路等の時間規制） |
| 25 | 地域住民 | 施設情報の公式ホームページや経路検索のNAVITIMEなどのリンク |
| 26 | 地域住民 | 施設を検索しても役に立つ情報が少ないので、リンクが貼ってあるとよい。またホテルなどの場合は、写真があるとなおよい |
| 27 | 地域住民 | 公共施設とイベント、セミナー情報 |
| 28 | 地域住民 | 施設へのアクセス方法などへのリンク。 グーグルマップへのリンク（ストリートビューで周辺を確認したい） |
| 29 | 地域住民 | バス路線・時刻表と地図の連携 |
| 30 | 地域住民 | 施設の開館時間と公共交通機関の時刻との関連性表示（閉館後１時間以内の公共交通機関の時刻とか） |
| 31 | 地域住民 | ・学校別の生徒数、進学率、進学校など学習塾が保有しているデータと組み合わせた情報 ・交通量や交通事故が多い道路情報 ・ひったくり、暴行、盗難などの犯罪が発生した場所、時間の情報 |
| 32 | 地域住民 | 保育園の園児受入人数・空き状況 |
| 33 | 地域住民 | バス停とバス路線の情報が欲しい。普段行かない場所へ行く時に行き方を調べるのが面倒。さらに経費精算の際は、すっかり忘れているので地図から思いだして調べたい。 事前投票ができる施設が登録されていると便利。 ゴミ出しの位置情報もあるとうれしい。粗大ごみなどは普段使っているゴミ出しの場所とは違うところにださないといけないので。 |
| 34 | 大学関係者 | 公民館などでサークル活動をよくやっていますが、その情報。 |
| 35 | 大学関係者 | 大学の公開シンポジウムなど |
| 36 | 大学関係者 | 施設の込み具合（現時点、予測）がわかれば非常に良いとおもいます。 |

**F）データ、機能、地図の見やすさなどに関して 使いづらい点［自由記述］**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 回答 |
| 1 | 地方公共団体 | 公共施設データ検索機能についてです。施設種別等を入力し検索、その後、施設種別のみを変更して検索しても検索結果として表示されるのは、前回の検索結果のままとなっていました。リセットボタンを押した後も同様の状態であったため、使いづらい点としてあげさせていただきました。 |
| 2 | 地方公共団体 | 地図の拡大縮小がマウスホイールで可能になれば使いやすいと思う |
| 3 | 地方公共団体 | 1. 索欄について   ・「施設名称」欄 　例表記が消せず、欄の中でカーソルも表示されなかったので、入力できないのかと思った。一般的な入力方式の場合、初期表示文字を選択して消すことができたり、カーソルが表示されるかと思う。 ・「施設所在地」および「設備」欄 　所在地は、住所一覧や地図などから選択するタイプの方が良いかと思う。 　設備についても同様に、基本的には選択するタイプの方が使いやすい。 ・背景に地図が透けていて、見づらい。 ・「検索」は文字表記で、その他（クリアなど）はピクト表記で統一性がなく、わかりづらい。全て文字表記の方がわかりやすいと思う。「クリア」「地図の中心へ移動」「検索結果一覧表示」など ・PPPの対象事業って何ですか？一般県民の方が検索する際に必要な情報なのでしょうか？ ②地図上の表示について ・拡大、縮小の制限は設定した方がよいのではないか。 ③グラフ表示について ・地図上にグラフが重なって見づらい。 ・グラフは別画面での表示でよいのではないか。 ・グラフの項目名が重なって見づらくなることがある。要改善。 ④全体的に ・透かしが入っていて全体的に見づらい。 |
| 4 | 地方公共団体 | 検索項目がうすくて見にくい。コントラストが中途半端。 |
| 5 | 地方公共団体 | ・地図がカラーになっていて見やすいが，検索したものが目立たないため，一目で場所が分からない。 ・あった方が良いかは分からないが，丁目の区域線 |
| 6 | 地方公共団体 | 地図の位置が，異なっている。地図だけを見ると，公園の場所から離れたところがに印がある。住所表記ではないので，正確ではないが，地図を見て公園に行く人から場所がわからないとの意見が出てくると思う。 |
| 7 | 地方公共団体 | ・マウスのスクロール操作で地図の拡大・縮小ができなかったこと。 |
| 8 | 地方公共団体 | ・表示場所が違う施設が多い。 ・同じ建物で２つ表示がある。 ・アイコンが赤一色のため，複数の施設を一覧で表示できても区別がつかない。 ・スクロールで地図が縮小拡大できない。 ・地図の色が見えずらい。 ・選択肢の色が薄すぎて見えずらい ・公園の種別分けは必要だと思わない。 ・google map のようにすべての建物のシルエットがないので見えづらい ・宗教施設の表記が偏っており，公共目的の使用には適していない。 |
| 9 | 地方公共団体 | 感覚的操作がしずらい。 マウスホイールでの拡大縮小、ポイントをクリックして詳細情報に飛ぶなどできれば。 |
| 10 | 地方公共団体 | 公共施設白書情報グラフの設定方法がわかりづらかった。 |
| 11 | 地方公共団体 | 一覧表示の際，絞り込むときに一旦×印を付けて戻る操作に違和感を感じる。 |
| 12 | PFI事業者 | 学校と学童保育が別施設として表示される点に違和感を感じる。 |
| 13 | PFI事業者 | ・地図の拡大・縮小をマウスで行いたい。 ・検索した施設の詳細情報を見る際に、全チェック機能があるとよい |
| 14 | 不動産事業者等 | 地図はマウスのホイールで拡大縮小 |
| 15 | 不動産事業者等 | ・施設種別の選択時の項目が多すぎて探すのが煩雑（直接入力すればいいのですが） ・リセットボタンを押した後にたまに検索機能が正常に働くなることがあった（iPadで利用したとき） |
| 16 | 地域住民 | マウスのホイールで地図の拡大縮小ができない |
| 17 | 地域住民 | 検索はエンターキーで実行できると嬉しい。元の属性なのかもしれないが「警察施設」を自治体「福岡市」で絞るとヒットしなくなるのはビックリした。 |
| 18 | 地域住民 | 検索した結果が０件だった場合に、０件だったことが分かりにくい。 |
| 19 | 地域住民 | イベント情報、リアルタイム情報（予約状況、空き状況等）など更新が予想されるデータが少ない点 |
| 20 | 地域住民 | 施設名（例：学校）などは、それぞれの感覚で検索する言葉が変わるので、検索に引っかからない場合が多くある。そこで、ドロップダウンメニュー式に |
| 21 | 地域住民 | 検索をした際に、該当の条件があてはまる箇所に地図が自動で移動（ズームイン）する仕組みが欲しい |
| 22 | 地域住民 | 関連情報やおすすめ情報がある程度ないと，結局いろいろなサイトを見て情報収集しなければならないですね。ある公共施設に行きたいということであれば，その施設名でgoogle検索したほうが早いので，単一目的の検索には使わないような気がします。iphoneのsiriに「一番近くの公民館は？」と話しかければ，検索し，そこから道順や必要時間を表示したり電話したりできますし。 |
| 23 | 地域住民 | ・マウスのホイールで地図の拡大縮小ができれば使いやすいです。 ・マウスのポイントを検索結果の上に重ねると色が変わったり表示が少し大きくなったりすると選択できているかどうかが分かりやすくなります。 |
| 24 | 地域住民 | 情報機器に疎く、戸惑うことがあった。これ以上使いやすくすることは困難かもしれないが、初心者でももっと使いやすくなればと思います。 |
| 25 | 地域住民 | マウスのホイールで地図の拡大縮小ができない |
| 26 | 地域住民 | ・地図のズームイン、ズームアウトを、スクロールで出来るとよい ・このサービスに、どんな機能があるのか一目で分かるとよい |
| 27 | 地域住民 | 施設名、所在地、施設のURL、開館日・時間が、まず見たいです。一覧には、吹き出しにある情報とプラスアルファが使いやすいです。この情報はこっちで、あれはこちらだと見づらい。 建物の情報や運用情報が登録されている施設とそうでない施設があったが、登録されているものだけ、アイコンの色を変えるとか、何か目印がないと情報を探している人には不便だと思いました。 |
| 28 | 地域住民 | 色々な利用シーンがあると思うのですが、はじめての人にはどう使っていいか、マニュアルを見ないとわからない作りなので、ナビモードがあったらいいと思います。右利きなので操作する時に右側から左側への移動が多いのがやりづらいので気になります。 |
| 29 | 地域住民 | １つのアプリで多様な機能を備えるため、使い方が分かり辛い。各機能で使い易くするために、機能毎に入力画面を変えるなどの工夫が考えられる。 |
| 30 | 大学関係者 | 候補を絞り込むときに、少し検索ワードが違うと表示されないのはストレス。候補で何件あってという母数情報は示すべき。そうじゃないと検索結果に信頼性がなくなります。 |
| 31 | 大学関係者 | 例の文言が目立ちすぎ、もっと薄く見えてよい |
| 32 | 大学関係者 | 一度使えば慣れるのかもしれませんが、もっと直感的に使えるシステムにならないでしょうか？現在のものはマニュアルを見ないと使えないような気がします。直感的に操作できれば利用者が増えるとおもいます。 |

## 情報サービスの利用が見込まれるシーン

**G）公共施設情報サービス**

**G-1）業務で、利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | 〇　業務 職員住宅の入居可能戸数情報を更新する際、保育園・小中高等学校、公園、及び病院等の場所を表示したい。 〇　使い方 職員住宅への入居を希望する警察職員へ情報提供するため。 | ・　保育園・小中高等学校、公園及び病院等の基礎データ |
| 2 | 地方公共団体 | 他自治体の施設所在地の検索 | 位置情報 |
| 3 | 地方公共団体 | 会議資料での使用や、住民等への説明の際に活用 |  |
| 4 | 地方公共団体 | ・震災時や緊急時（AEDが必要な時）など ・観光客などに対する利用案内 | ・避難場所の位置情報や収容可能人数など ・公衆Wi-Fiスポットの位置情報 |
| 5 | 地方公共団体 | ・本県が所有する施設と類似した施設を探すときに利用する ・施設のグレード（無線ＬＡＮがついてるなど）の情報を検索する ・集客人数や稼働率 | ・施設の基本データ ・管理費、修繕費の額 ・集客人数、稼働率 |
| 6 | 地方公共団体 | 他自治体の施設情報の検索及び閲覧 | 位置情報・施設情報詳細表示 |
| 7 | 地方公共団体 | 未利用地を地図に表示させることで，どこに未利用地があるのかを可視化することができ，対外的に情報発信を行うことができる。また，市民からの利用要望や業者からの活用提案に繋がり，未利用地の減少にも期待できる。 | 未利用地の情報 |
| 8 | 地方公共団体 | 場所の検索（いつも電話で公園を聞かれて，地図で探している） |  |
| 9 | 地方公共団体 | ・各庁舎の比較 ・周囲にある庁舎等の把握 | ・施設の検索（地図表示） ・地図で指定した位置からの距離検索 |
| 10 | 地方公共団体 | 会議を企画するときなど，どの部署に声をかけるか迷った際に，建物の位置関係がわかると，選ぶ理由 のきっかけになる。 | 公共施設の位置関係 |
| 11 | 地方公共団体 | 市民の問い合わせ　情報分析（公共施設マネジメント）　民間活力導入 | コミュ二ティバス路線図　将来更新費用試算　施設利用率・周辺施設情報 |
| 12 | 地方公共団体 | 県有地の調査 |  |
| 13 | 地方公共団体 | ・県内の体育施設数等について国から統計調査があった場合、スムーズに検索することが可能になる。 | ・体育館、武道館、プール等の数 ・各学校における体育施設整備情報（体育館、武道場、プール、グラウンド等） |
| 14 | 地方公共団体 | ・施設の活用の検討（他の所属が所管する施設とのタイアップ等の企画） ・窓口業務（市民のニーズに適った施設を地図をつかって紹介できる） | ・各施設の位置情報（所在地・名称・施設の内容（市民が利用できるもの（会議室等）に関する情報） |
| 15 | 地方公共団体 | 施設を利用したり訪問する際の住所・電話番号の確認 | 一覧表データ |
| 16 | PFI事業者 | 民間類似施設が表示されるようになると仮定すると、官民での機能分担や役割分担を見直すきっかけとなり、例えば施設の統廃合、民営化などの検討に役立つのではないか。 | 官民の類似施設の位置、機能等の情報 |
| 17 | PFI事業者 | 市勢状況（人口状況、財政状況、地域状況、公共施設等保有状況など）を把握するツールとして、総務省公共施設等更新費用試算ソフトというのがあるようですが、この情報サービスとの関係はどうなのでしょうか。 |  |
| 18 | PFI事業者 | ・先行営業を行うため、築年数が古い施設を検索 ・提案の充実のため、「既存施設の光熱水費の把握」「利用者の推移」「維持管理費」を分析 →提案内容・金額の妥当性検証等 ・実際の使い方としては、データを一括で抽出し、Excel側の機能で絞り込み、集約を行うという利用を想定 | 築年数、規模（面積等）、構造、光熱水費、利用者数、維持管理費 |
| 19 | 不動産事業者等 | 道路設計業務などで歩等をどの地点から整備するか？などの業務の場合、公共施設や交通量（福岡市は、主要交差点や道路の交通量を公開している）、交通事故データを連係して優先順位を決める | 福岡市のHP(自動車交通量)、事故データ（ＩＴＡＲＤＡ：公益財団法人交通事故総合分析センター）は公開するか？ |
| 20 | 不動産事業者等 | 分譲マンション等を建築する際の周辺施設等の確認／マーケティング 分譲マンション等を販売する際のお客様への周辺施設の説明 | +人口統計,駅乗降人員,都市計画等 |
| 21 | 地域住民 | ○宅配ピザ，ファミリーレストラン：運動会・学芸会などの学校行事に合わせて校区内の家庭に割引実施のビラを配る ○コンビニエンスストア：〃仕出し弁当の割引実施のビラを配る | 小・中学校の校区の地図表示（実現された場合） |
| 22 | 地域住民 | 公共施設の有無、施設の所在地、サービス、営業情報の一覧 | 場所、アクセス情報、サービス時間（施設Webページへのリンクでも可）、 他サービス（予約システム、乗り換え検索サイト等）へのリンク |
| 23 | 地域住民 | 不動産会社が物件の近くにある公共施設の調査 |  |
| 24 | 地域住民 | 特定の場所から近くの施設を地図上で感覚的に探したい場合 |  |
| 25 | 地域住民 | 不動産事業で購入希望の建物からの施設の検索が簡単になる（現在のシステムでは、マップから探す必要があるので面倒がある） |  |
| 26 | 地域住民 | 公共施設検索と同時にその日に行われるイベント情報等が表示されれば、利用価値もあがると思う。 また、予約性の場合等には、リンク付けを行い予約ページにいける仕組み利用する側からすれば、いろんな施設サイトを閲覧する必要がなくなり、本サイトのみで、あらゆるイベント情報が取得できる | 公共施設・イベント情報・専用（近隣）駐車場情報 |
| 27 | 地域住民 | 単なる位置情報より詳しい情報があれば，不動産関係には参考になるかもしれません。ただ不動産屋も商売ですので，自分の手持ちの不動産の周辺情報は既に十分持っている可能性もあるかと思います。 |  |
| 28 | 地域住民 | ・直近の駅からの距離と所要時間（例えば、徒歩の）表示。 ・アイコン表示された施設と直近の駅の間の距離のランキング表示（近い順、遠い順）。 |  |
| 29 | 地域住民 | ○宅配ピザ，ファミリーレストラン：運動会・学芸会などの学校行事に合わせて校区内の家庭に割引実施のビラを配る ○コンビニエンスストア：〃仕出し弁当の割引実施のビラを配る | 小・中学校の校区の地図表示（実現された場合） |
| 30 | 地域住民 | ワークショップなどの会場探し（ホール，会議スペース） |  |
| 31 | 地域住民 | 自治体のホームページと連携してほしい。知りたいことのリンクがすぐあるというイメージ。公共施設利用の予約ページにすぐリンクするとか。Googleだと辿りつくまでに時間がかかることも、簡単にたどれるようになれば使いたい。福岡市の外郭団体がそれぞれのHPで情報発信をしているけれど、知らないと辿りつけない。施設に紐づく団体であれば、そのHPのリンクもあるとうれしい。（公園の詳しいHPがあることに最近気付いた） |  |
| 32 | 地域住民 | 講演会やセミナーの開催のサービス提供に関わる事業おいて、講演会やセミナーで利用可能な施設の検索。 | 施設の設備データ。 |
| 33 | 大学関係者 | イベントに活用できる場所の検索 | 利用可能時間帯、費用、スペース |
| 34 | 大学関係者 | インフラ関連会社が次の建築物等を構想する際に役立つとおもいますが、逆に言うとそれぐらいしか役に立たないように感じました。 | 設備の建築年月日、面積、構造　等 |

**G-2）業務以外で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | 自分が住みたい地域にどんな公共施設がどの位置に所在するかを事前に把握し、物件を選定する際の参考とする。 | 公共施設の名称、所在地 |
| 2 | 地方公共団体 | 施設位置の検索 | 位置情報 |
| 3 | 地方公共団体 | 住民の方が転居の際等に、住環境を調べるために利用 | 公共施設の所在地情報 |
| 4 | 地方公共団体 | 災害時の避難場所の確認。 | 近隣の一時避難所の検索 |
| 5 | 地方公共団体 | ・市で利用していない土地を地図に表示することで，市民からの利用要望の促進に繋がる。 ・施設までアクセス方法（最寄駅や所要時間等）を詳細データに表示する。また，地図上にバス停を表示することで，施設への利用の増加に繋がり，サイトの利用者もアクセスの検索の手間が省ける。 ・体育館の空き状況や施設の会議室の空き状況等，活用可能な施設が分かれば，市民の交流拠点として期待できる。 | ・未利用地の情報 ・交通情報 ・体育館等施設の空き状況 |
| 6 | 地方公共団体 | 公園の場所や施設内容の検索 |  |
| 7 | 地方公共団体 | 周囲の公共施設の検索 | ・施設の検索（地図表示・一覧表示） ・地図で指定した位置からの距離検索 |
| 8 | 地方公共団体 | ・避難場所を探す。 ・近くの保育園や診療所を探す。 | ・避難所の表示 ・保育園や診療所の表示，空き状況。 |
| 9 | 地方公共団体 | 転居先を決めるための情報収集 | 公共施設位置　校区図　地元自治会区域図 |
| 10 | 地方公共団体 | ・引っ越しを考えている場合、若しくは、新たに引っ越した場合 | ・市役所や病院、学校等の数や距離 |
| 11 | 地方公共団体 | ・興味のある施設を調べる | ・各施設の位置情報，サービスの情報 |
| 12 | 地方公共団体 | 引っ越しを考えられている場所の公共施設を確認 | 位置情報・地図情報 |
| 13 | PFI事業者 | 施設利用者としての利用 | 施設の位置等 |
| 14 | 地域住民 | 公共施設の有無、施設の所在地、サービス、営業情報の一覧 | 場所、アクセス情報、サービス時間（施設Webページへのリンクでも可）、 他サービス（予約システム、乗り換え検索サイト等）へのリンク |
| 15 | 地域住民 | 避難所、AED、WiFiの場所などを地図から検索する場合 |  |
| 16 | 地域住民 | 施設における現在の利用状況また、料金の割引のお知らせなどが掲載されると利用意欲の増加につながる |  |
| 17 | 地域住民 | 公共施設と利用状況 例）小学校のグランドを現在利用している活動団体（スポーツ少年団）の有無 例）スポーツセンターを現在利用している人数 | 公共施設 |
| 18 | 地域住民 | ・進学校選択 ・交通事故注意喚起 ・防犯対策 | ・小中学校、県立学校 ・道路交通情報 ・盗難・障害犯罪情報 |
| 19 | 地域住民 | 保育園探し | 保育園の園児受入人数・空き状況 |
| 20 | 地域住民 | 引越しを検討している住民が、不動産に行くときの事前調査に使えると思う |  |
| 21 | 地域住民 | 今まで市制だよりでチェックしていた施設のイベントなどの情報をみられる | 公共施設のイベント情報 |
| 22 | 地域住民 | 自分の住んでいる場所の近隣のスポーツ施設や公園の検索。 | スポーツ施設データ。公園のデータ。 |
| 23 | 大学関係者 | 公園を調べる。目的に合った検索ができるとよい | 公園の施設情報（詳細） |
| 24 | 大学関係者 | リタイア間近なので、ヒマにまかせて公共施設は活用したい。可能な限り居心地の良い場所をみつけたい | 図書館、公開シンポジウム、趣味の集まりなど |
| 25 | 大学関係者 | ・色々な場所を探すシーンが考えられます。 スポーツ施設、図書館、病院、美術館、博物館　　等々  上記施設の込み具合が同時にわかれば非常に良いとおもいます。 | 場所、利用料、込み具合　等々 |

**H）公共施設書情報公開サービス（グラフ）**

**H-1）業務で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | 耐用年数を迎えた施設（警察署、交番・駐在所）がいくつあるのかを把握し、今後の建替え計画等を立てる際の参考とする。 | 公共施設の名称、所在地、建物の建築年月日、建物の延床面積、建物の構造・階数 |
| 2 | 地方公共団体 | 会議資料での使用や、住民への説明の際に活用 |  |
| 3 | 地方公共団体 | ・県の統計を他県と比べたいとき |  |
| 4 | 地方公共団体 | 特になし。クロス集計を行うための項目について，拡充が必要と考える |  |
| 5 | 地方公共団体 | 各庁舎の比較 |  |
| 6 | 地方公共団体 | 地域ごとに応じたサービスについて考えるとき，どんな公共施設があるか，市内の他の地域と比べることによって，特色がわかり，現在よりも具体的に検討できる。 | 施設種別と施設所在地 |
| 7 | 地方公共団体 | 情報分析（公共施設マネジメント） | 将来更新費用試算 |
| 8 | 地方公共団体 | ・県内の体育施設の耐震化率等について国から統計調査があった場合、スムーズに検索することが可能になる。 | ・施設の建築年度、構造・規模、耐震化率等 |
| 9 | 地方公共団体 | 統計資料作成（例：各区のパンフレットや資料を作成する際，どのような施設があるかの明示・他区との比較）など | ・各施設の位置情報，建築年数，延べ床面積等詳細な施設の情報 |
| 10 | 地方公共団体 | 公共施設の修繕・建て替え等の計画 | 築年数 |
| 11 | PFI事業者 | 現況では自治体の管財部門など一部の利用に限られるのではないか。 | 劣化度など詳細を加えていっても利用者の対象は広がらないと思われる。 |
| 12 | PFI事業者 | 公共建築物白書（実態把握と改善の方向性）を作るためには、基となる固定資産台帳や公有財産台帳が公開されれば役立つかと思います。 |  |
| 13 | PFI事業者 | グラフについては、目的に応じて見せ方も変わるため、あまり必要性は感じない。Excelにデータが吐き出せればよい。 |  |
| 14 | 不動産事業者等 | 老朽化施設の建替え等の検討 | 建物建築年度 |
| 15 | 地域住民 | 公共施設の保守、建て替え等のスケジュール立案等 | 施設毎の築年数、構造、使用材料等のデータ |
| 16 | 地域住民 | 建物の建築年数など概要を比較したい場合 |  |
| 17 | 地域住民 | 統治する区の規模によって適切な建物の大きさがわかる、また建て替え時期の検討も可能 |  |
| 18 | 地域住民 | 自分の住んでいる市が全国のどのレベルにあるのかは知りたい。身の丈にあった公共施設なのが知れるとよい。また、新しく整備されている施設はどういったものなのか、無駄なものはやめてもらいたいし、高齢者より子供や教育に関わる施設が充実しているのだろうか？などちょっと気になることが見れると嬉しい。 |  |

**H-2）業務以外で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | 自分の自治体に所在する警察署等が、どのくらい古いのかを客観的に把握できる。 | 公共施設の名称、所在地、建物の建築年月日 |
| 2 | 地方公共団体 | 町内会の課題検討時の参考資料として | 施設情報など |
| 3 | 地方公共団体 | 施設の詳細情報（築年数等）は，統計グラフであるため，市民の方の利用としては使用機会は少ないのではないかと感じた。 |  |
| 4 | 地方公共団体 | ・特になし（グラフについては、業務での利用が多いと思われる。） | ・特になし |
| 5 | 地方公共団体 | ・PPPの検討 ・不動産の活用や企業のマーケティングにおいて，他の地域との比較ができる。 | ・施設の詳細情報 |
| 6 | 地方公共団体 | 自分が住んでいる地域の現状の把握 | 自分の住んでいる地域の世代別分布など |
| 7 | PFI事業者 | 自治体から住民への啓発 | 公共施設の老朽化の状況 |
| 8 | 地域住民 | 建築、土木関係の学生が地域の施設を調べる際に利用する。（私が大学生の時、課題でありました） | 建物建築年度、建物構造 |
| 9 | 地域住民 | 初めて利用する場合の建築年数を参考的に比較したい場合など |  |
| 10 | 地域住民 | オンブズマンなど，市民側から行政施設のチェックをするなど。 |  |
| 11 | 地域住民 | 自分の住んでいる自治体の財政状況のチェック。 | 財政データ。 |

**I）公共施設白書情報公開サービス（地図）**

**I-1）業務で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | 延長保育･幼稚園定員データは、警察職員が職員住宅への入居を希望する際の一つの選択基準となる。 | 延長保育･保育所（園）定員データ |
| 2 | 地方公共団体 | 利用用途が限られており，本課での使用は見込まれない。 |  |
| 3 | 地方公共団体 | 民間活力導入 | 施設利用率・周辺施設情報 |
| 4 | 地方公共団体 | 特になし | 特になし |
| 5 | 地方公共団体 | ・窓口業務（市民のニーズに適った施設を地図をつかって紹介できる） ・サービスの実施状況が地図上でわかるため，サービスの適正な運用の検討・判断が可能。 | ・各施設の位置情報 ・こども・高齢者・スポーツ施設・文化施設等各施設で提供しているサービスの情報（対象者，利用可能な日時，提供しているサービスの種類や内容など） |
| 6 | 地方公共団体 | 小学校校区等の確認 | 位置情報，施設画像データ |
| 7 | 地域住民 | 引っ越し先を選ぶ際に留守家庭こども会のある学校を知りたい | 留守家庭子ども会 |
| 8 | 地域住民 | 公共施設の新設、建て替え等のスケジュール立案等 | 場所、周辺地域の人口、住宅戸数等のデータ |
| 9 | 地域住民 | 施設場所の分布状況を知りたい場合 |  |
| 10 | 地域住民 | 学校のイベント（運動会など）も載せるようにし、地域住民の関心も高める。また、祭り情報なども掲載 |  |
| 11 | 地域住民 | 保育園の近隣の公共施設情報、土地等の情報があれば、ベビー商品、主婦向けサービスを展開している企業にとっては、良いマーケティング情報となる | 施設情報、交通情報 |

**I-2）業務以外で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地方公共団体 | フルタイム勤務の女性が子どもを養育する上で、延長保育は何時間可能か（自分は最大何時まで時間外勤務可能か）を判断する際の参考とする。 | 延長保育データ |
| 2 | 地方公共団体 | 学生等の研究のための調査 | 施設情報 |
| 3 | 地方公共団体 | 転居時の転居先周辺の転居後入園する保育園を探す場合 |  |
| 4 | 地方公共団体 | ・イベントの情報を掲載し，カレンダー等の日付でも検索することができれば，利便性の向上に繋がる。 | ・イベント情報 |
| 5 | 地方公共団体 | 保育所を探す時など | 保育所・保育園のサービスの検索 |
| 6 | 地方公共団体 | ・スポーツをしたいが、家の近くに体育施設がない場合 | ・学校開放事業を実施している学校数、実施日等 |
| 7 | 地方公共団体 | ・サービスの実施状況を調べる。 | ・各施設の位置情報 ・こども・高齢者・スポーツ施設・文化施設等各施設で提供しているサービスの情報（対象者，利用可能な日時など） |
| 8 | 地方公共団体 | 引っ越しを考えられている場所のお子さんがいる家庭の通学区域の確認 | 位置情報・地図情報 |
| 9 | 地域住民 | 指定した保育園が表示されると同時に、近くの公共施設情報、公園の情報、駐車場、駅等の情報が表示されれば、保育園を選ぶ際の判断材料になると思われる | 公共施設情報、公園、駐車場 |
| 10 | 地域住民 | 引っ越し先を選ぶ際に留守家庭こども会のある学校を知りたい | 留守家庭子ども会 |
| 11 | 地域住民 | 転勤などで引っ越してこられた方の住居探しの参考になる | 学校の位置情報 |
| 12 | 大学関係者 | 不明 | 不明 |

**J）公共施設運営市民参加サービス**

**J-1）業務で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地域住民 | ・利用実績（履歴）表示による利用評価機能。 ・利用者による改善点記入機能。 |  |
| 2 | 地域住民 | 催しものの情報が登録されていたら良かった。市役所のエレベーターに、福岡夜なんとかというイベントのポスターが貼ってあって気になったけれど、ちゃんと覚えていなくて検索してもみつからなかった。自治体の催しものは、検索サイトで見つけづらいので、情報がまとまっているとちょっとしたときに使えてよい。 | 公共施設で開催されるイベント |

**J-2）業務以外で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | 地域住民 | ・施設予約機能。 |  |
| 2 | 地域住民 | 地域のつながりが減って来て自治連合会の機能がうまくまわらなくなる日もあると思います。公園の清掃ボランティアをこれで呼びかけられたら、多くの方に参加してもらえるかもしれません。よい取り組みだと思います。 |  |

**K）他にあるとよい機能**

**K-1）業務で利用が見込まれるシーン**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | PFI事業者 | 人の流れがデータ化されて表示可能となると、そこからビジネスを考えることも可能となり、その中で公共用地や施設の活用等のアイディアが生まれる可能性もある。 | ポイントポイントの人の流れがわかるデータ |
| 2 | 不動産事業者等 | アプリとして提供することが可能であれば、GPS機能を利用して現在地を中心とした施設の検索を容易にできる機能があるとよい（近辺の公衆トイレやエレベーター等の検索） |  |

**K-2）業務以外で利用が見込まれるシーンについて**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 利用が見込まれるシーン | 利用する情報・データ |
| 1 | PFI事業者 | PPP事業の進捗状況がわかれば事業参入検討に契機ともなる可能性がある。 | PPP事業の進捗又は計画等の情報 |
| 2 | 地域住民 | 子育て中 | 公園、学校、施設 |
| 3 | 地域住民 | （小さい）子どもを持つ親が、年令に合った遊具の公園を検索する | 公園 |
| 4 | 地域住民 | Twitter、Lineでオープンデータが取得できる、見れる、検索できる | 施設、防災、大気 |
| 5 | 地域住民 | すぐにデータが欲しい方 例. PM2.5（幼稚園の先生） |  |
| 6 | 地域住民 | 施設を使いたい人、環境（PM2.5）情報を知りたい人 | 施設情報、環境データ |

## その他のご意見・ご要望

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 対象者 | 回答 |
| 1 | 地方公共団体 | 体育館の予約方法等、より詳細な情報 ハザードマップ等、防災に関する情報 障害者用トイレ等、バリアフリーに関する情報 |
| 2 | 地方公共団体 | 実証期間が短く、細部まで利用できなかったので、オープンデータ実証後も、ある程度の期間（半年程度）はサイトを閉鎖せず、開けたままにしておいてほしい。 |
| 3 | 地方公共団体 | 情報インフラとして不可欠なものになるためには、あらゆる情報がリンクする必要があると思う。 |
| 4 | 地方公共団体 | 一般的な施設利用については、既に各自治体や一般的なウェブサイトなどで分かる情報が既にある。 ネット上に同様の情報が複数存在すると、利用者にとってはわかりづらい。逆に今存在しない情報もしくは、整っていない情報に特化して集約できると良いと思う。 公共施設の大きな役割として、避難場所としての機能が求められる。全国の自治体や公共施設で行われている防災訓練などと連携を取りながら、随時、必要な情報や使いやすい機能など、充実させていく必要があると思う。 |
| 5 | 地方公共団体 | 情報量が膨大すぎて、簡単なことを調べたくても、調べるのに時間がかかる。 一般利用者と業務利用者とで入口を変えてみては？提供する情報量を変える。 |
| 6 | 地方公共団体 | 将来的にＧＰＳ機能により利用者の現在地を中心に検索できる機能が備わると非常に便利になると考える。 |
| 7 | 地方公共団体 | インターネットなど詳しくわからない人には使い勝手がきびしい。検証する時間があまりないので，少ししかみれていない。データに関しての内容はわからないが，他の職員などにも試験的に見てもらい意見を言ってもらう。 |
| 8 | 地方公共団体 | ・職員としては，データの更新管理方法について気になったが，今回メニューになかったのが残念だった。運用方針の策定し，利用者に公開することが必要だと思う。（事業に対するコメントはお答えできない場合があります，など）公共施設白書情報公開サービス（地図）と公共施設情報サービスとを一緒にできたら便利だと思う。 ・市民として，土地勘がない人にとっては，公共施設情報サービスがすごく便利だと思います。 |
| 9 | 地方公共団体 | 全国統一項目が、ひとつの箱の中で調べられる環境が必要（欲しい）。 |
| 10 | 地方公共団体 | ・施設については、欲しい情報がなかなか見つからずストレスを感じることも多いため、今回のオープンデータのように、エリアを選択して一度に住所を表示したり、位置を地図上で確認することができるのは非常に便利だと感じた。 ・更に使いやすいものにするためには、より多くの自治体から情報を提供してもらう必要があり、難しい面もあるかもしれないが、可能な限り情報を提供・共有してくことは必要だと思うので、実用化に期待したい。 |
| 11 | 地方公共団体 | 施設名称・位置情報を中心にオープンデータにしているが，施設の詳細情報・実施しているサービスの情報等も今後オープンデータとして提供できれば，活用できる内容も広がる。 |
| 12 | 地方公共団体 | データが多ければ便利だと思いますが，データの更新やメンテナンスに多額のコストがかかるため，どの程度データの正確性（一定の免責が必要と思います）を担保するのかという問題があると思います。 　他国と比べて，日本の場合は特に行政機関へのデータの正確性への要求が非常に高く，苦情などの対応コスト・リスクも高いため，民間のビジネスベースで進めた方が面白いものができるのではないでしょうか。 　データをこのような形で公開する場合はコストを考えて，見合った効果が期待できるのか慎重に精査する必要があると思います。 |
| 13 | PFI事業者 | 広域的に視閲情報をカバーするシステムが構築できると画期的なことだと思いますが、そのためには自治体等の協力が不可欠となり、その点についての自治体側のインセンティブ弱さに不安が残ります。 |
| 14 | PFI事業者 | 情報の鮮度、充足率がある程度確保されないと分析には利用困難と思われる。 |
| 15 | 不動産事業者等 | 道路の情報（直轄国道のみ）については、国土交通省が持っている（公開できるかどうかは別）ので、国交省に働きかけてはどうか？？ |
| 16 | 地域住民 | データが増えること。 |
| 17 | 地域住民 | 公園の設備情報などが、まだ公開されていない。 |
| 18 | 地域住民 | より詳細なデータ、様々なデータが公開されることを期待します。 |
| 19 | 地域住民 | オープンデータがCSVなど利用できる形になっていないものが多かったので整備していただきたいです。 |
| 20 | 地域住民 | データ公開をAPIで行ってほしい。 |
| 21 | 地域住民 | ○保育園の検索で条件を変えても条件合致数をクリックして出てくる検索結果の情報が更新されないことがある（どういう場合にそうなるかわからない） ○地図にアイコンが出てこない保育園がある（多分、緯度・経度の情報がないため） |
| 22 | 地域住民 | 既存のサービス（Webサイト）と重複する部分については新たにデータを収集したり、機能を作るのではなく、データ参照やリンクで実現（マッシュアップ）するほうがよい。 |
| 23 | 地域住民 | データセットの追加、更新および他の自治体データ追加など、公共施設の自治体間の比較へ拡張されるかの今後の展開 |
| 24 | 地域住民 | オープンデータは、オープンデータ＋αがあってエンドユーザにとって利用価値があるものだと思っております。 +α部分が上手く連携できるような仕組みができる事を期待しております。 |
| 25 | 地域住民 | 今オープンになっていない情報は，出す側が慎重になっている以外に，あまり単独ではニーズがなくてオープンにしてほしいという要求がデータ保持者側に届いていないという実態もあるのかもしれません。(情報を出して欲しいという要望があれば，今はＨＰなどに掲載することは可能ですし）単一ではあまりニーズのない情報でも，その組み合わせによって，人々が気づいていないような便利なニーズがあるのかもしれません。 |
| 26 | 地域住民 | 一般の利用者は情報を能動的に引き出しに行くよりは、選択して受け取る方を望むのではないか。調べるインタフェースを提供するだけでは利用増は見込めないと考える。 |
| 27 | 地域住民 | 紙ベースの資料に慣れているものが、情報機器を操作してほしい情報はなにか？という視点からの整理。 |
| 28 | 地域住民 | ○保育園の検索で条件を変えても条件合致数をクリックして出てくる検索結果の情報が更新されないことがある（どういう場合にそうなるかわからない） ○地図にアイコンが出てこない保育園がある（多分、緯度・経度の情報がないため） |
| 29 | 地域住民 | 自治体のHPに掲載されている情報は、オープンデータにして欲しい。活用したい人がたくさんいるように思う。 |
| 30 | 地域住民 | 公共施設の情報が、きちんと更新される体制がとれているかどうかが気になります。データを検索する仕組みが素晴らしくても、データが古かったら使用者が混乱すると思うのでそこが課題のような気がします。 |
| 31 | 地域住民 | 日本全国の自治体でくまなく、網羅的に、公共施設のデータが利用可能となることを期待しています。 |
| 32 | 大学関係者 | ビジュアルな情報があるともっと見たくなると思います。 |
| 33 | 大学関係者 | ①率直に言うと、全般的に使いにくかったです。自分が探したい施設が見つかりませんでした ②IEで動かないものは論外だとおもいます。高齢者がChromeやSafariを操作できるとはおもえません。（※IEでの動作確認済） |